



令和7年度 岐阜県農業技術センター一年報

岐阜県農業技術センター

GIFU PREFECTURAL AGRICULTURAL TECHNOLOGY CENTER

令和8年4月

令和 7 年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次

	ページ
◇ 研究基本計画	2
◇ 組織と事務分掌	5
◇ 試験研究成果概要	
I 普通作物	6
II 野 菜	7
III 花 き	10
IV 果 樹	12
V 農産物利用	16
VI 土壌肥料	17
VII 病虫害	19
◇ 試験研究成果検討会発表要旨	24
◇ 農業技術センターニュース	26
◇ 試験研究対応実績	32
◇ 知的財産	59
◇ 予算、用地・建物、職員	60

◇研究基本計画

岐阜県農業技術センターでは、計画期間ごとに策定した研究基本計画に基づいて、研究開発に取り組んでいます。令和３年度～７年度を計画期間として策定した研究基本計画は以下の通りです。

< 研究基本計画（抜粋） >

１ 基本方針

「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりを基本理念とした「ぎふ農業・農村基本計画」に基づく取組みを、生産技術面からサポートする研究開発に取り組む。

担い手づくりやブランド力強化、ＩＣＴ・ＡＩ技術を活用した農業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化、地球温暖化への適応など、重要性、緊急性の高い課題に対する研究を重点化し、革新的な技術開発と生産現場への普及を促進する。

２ 技術開発の方向

○作物部

- ・高温耐性や病虫害抵抗性を有し、食味や生産性に優れたオリジナル品種の育成と安定生産技術の開発
- ・気候変動に適応し、実需者が求める品質基準を安定的に確保する小麦の安定生産技術の開発
- ・環境負荷軽減につながる施肥技術の開発
- ・気候変動に適応する大豆品種の選定

○花き部

- ・ネイティブフラワー（南半球原産の花々）の新商品・品種開発と輸出適応性や品質保持技術の開発
- ・新たな需要の創出やブランドづくりに向けたオリジナル花き品種の育成
- ・花きの機能性成分の探索と利用など、花きの他用途利用に向けた栽培管理技術と新規商品の開発
- ・夏季高温に適応する低コスト冷房技術や高温回避技術の開発
- ・ＡＩ利用による切花の高精度出荷予測と開花期調節技術の開発

○野菜部

- ・新規就農に適した新たな作目（キュウリ）の養液栽培システムの開発
- ・ＩＣＴ技術を活用したトマト、イチゴの本県オリジナル養液栽培システムの高度化
- ・気候変動に対応したイチゴの栽培管理技術の開発
- ・消費者・実需者ニーズに対応したイチゴのオリジナル品種の育成

○果樹・農産物利用部

- ・「ねおスイート」を核としたオリジナル品種による出荷体系を確立するための新品種の育成
- ・輸出拡大や選果労力削減につながるA Iを利用した果実品質（日持ち、害虫混入など）判別技術の開発
- ・デジタル技術を利用した管理作業（収穫適期、最適着果量、篤農家の剪定技術等）の「見える化」技術の開発
- ・県ブランド農作物の機能性成分の解明や加工利用、特性を生かした新商品開発の推進
- ・地球温暖化条件下でも安定的に果実生産を持続するための適応技術や将来的な新品目導入のための基盤技術の開発

○土壌化学部

- ・土壌養分や作物の栄養状態等を踏まえた適正な施肥技術の開発
- ・肥料養分や肥料に含まれるプラスチック素材などによる環境負荷を軽減する施肥技術の開発
- ・未利用資源を活用した安価な資源循環型肥料の開発
- ・作物の重金属吸収を抑制する土壌管理技術の開発

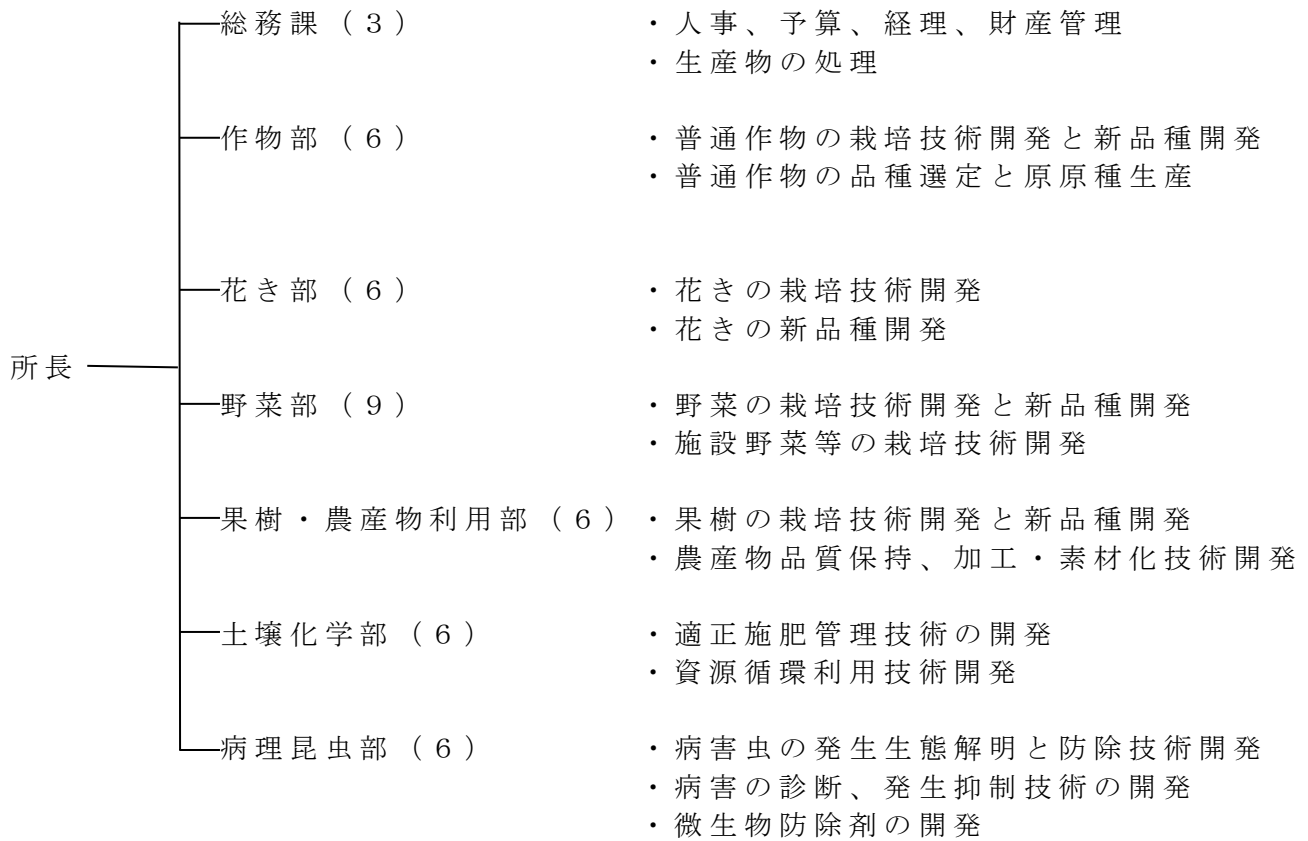
○病理昆虫部

- ・I C TやA I技術等を活用した病虫害診断や発生予測技術の確立
- ・地球温暖化への当面の適応と将来の産地移動や新品目導入も見据えた病虫害対策技術の確立
- ・新規発生・難防除病虫害の診断及び防除対策技術の確立
- ・化学農薬のみに依存しない総合的病虫害管理技術および農薬の安全で効率的な利用技術の確立
- ・病虫害防除作業の省力化、効率化技術の開発

農業技術センターR7年度研究課題(3補後)

区分	新継	部門	課 題 名	研究期間	予算額
みどり戦略プロジェクト	継続	野菜	冬春トマト独立ポット耕システムにおける環境負荷軽減技術の開発	R5～9	2,469
	継続	土壌	プラスチックを使用した被覆肥料に頼らない施肥技術の開発	R5～9	1,048
	継続	土壌	地力窒素を踏まえた施肥設計支援システムの開発	R5～9	1,499
	継続	病虫	環境にやさしい生産管理技術の開発	R5～9	1,929
	継続	土壌	豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発	R6～9	1,212
	継続	病虫	微生物や植物成分を活用した新たな土壌病害等抑制技術の開発	R6～9	1,211
異常高温を乗り越える農業創出プロジェクト	新規	花き	温暖化に対抗する花きの多用途利用と夏期安定生産技術	R7～9	2,050
	新規	作物	気候変動を凌駕する水稻新品種の開発と現地展開	R7～9	3,120
	新規	果樹農産	気候変動に対応した果樹栽培の精密化と亜熱帯性新品目の導入	R7～9	2,735
	新規	野菜	イチゴ生産を支える高温化対策技術の開発	R7～9	3,510
	新規	病虫	気候変動に対応した広食性害虫「ハスモンヨトウ」の殺虫剤抵抗性管理技術の開発	R7～9	5,065
次世代農畜水産業のデザインプロジェクト	継続	野菜	新規就農に適した新たな品目および生産体系の確立	R3～7	2,316
	継続	花き	日持ち性に優れるネイティブフラワー新品目の商品開発と輸出適応化	R3～7	1,574
	継続	果樹農産	カキ栽培のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に関する研究	R3～7	3,539
革新的経営環境強化プロジェクト	継続	果樹農産	「天下富舞」の輸出用品質保持技術の開発	R6～10	1,600
	新規	果樹農産	カキにおける持続可能な収量増加技術の開発	R7～10	2,136
	新規	花き	切花フランネルフラワーの出荷・品質予測システムと品質保持技術の開発	R7～10	3,561
農業プロジェクト計				17課題	40,574
重点	継続	土壌	コメのヒ素吸収抑制技術の開発	R3～7	1,180
	継続	果樹農産	未利用・低利用資源を活用した発酵茶などのサステナブル商品の開発	R5～8	1,777
	継続	果樹農産	段階的な交配親集団の改良と花性制御技術を活用したカキの新品種育成	R6～10	1,444
	継続	土壌	作物の吸収特性と収支に基づく合理的なカリ施肥基準の設定	R6～10	1,349
	継続	病虫	岐阜県方式のトマト養液栽培で発生する根腐病および立枯病対策技術の確立	R6～8	892
重点計				5課題	6,642
地域密着	継続	作物	水稻の多様なニーズに応えるオリジナル新品種の育成	R4～8	590
	継続	作物	気候変動に適応する小麦高品質安定生産技術の開発	R4～8	412
	継続	野菜	県育成イチゴ品種の障害果発生を抑制する栽培技術の確立	R4～8	322
	継続	花き	地域資源を活用した環境にやさしい循環型鉢物栽培の確立	R5～7	354
	継続	野菜	自殖系統を活用したイチゴの新品種育成	R6～10	1,147
	継続	病虫	イチゴ栽培の農薬と天敵のベストミックス防除体系の確立	R6～9	478
	新規	花き	新たな価値を創造するブランド花きの育成	R7～11	336
	新規	病虫	冬春キュウリの持続可能で省力的な防除体系の確立	R7～9	407
地域密着計				8課題	4,046
県課題計					51,262
競争型	継続	作物	植物調節剤の検定試験(除草剤・植物調整剤)	H12～	792
外部資金	継続	病虫	新規農薬登録試験(殺虫剤・殺菌剤)	S39～	2,739
	継続	土壌	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業(農地管理実態調査)	H25～	180
	継続	作物	カーボンニュートラルを目指すバイオ炭農法の確立	R5～9	499
	継続	果樹農産	誰でも使える果実の熟度・障害果判別技術の開発と普及	R6～8	2,100
	継続	果樹農産	食品ロス軽減のためのカキ果実の日持ち性AI判定装置の開発	R6～7	1,266
	外部資金計				7,576
研究費合計				36課題	58,838

◇ 組織と事務分掌



（ ）は専門業務職員・補助職員除く職員数。

< 職員数（令和８年３月３１日現在） >

部 職種	所 長	総 務 課	作 物 部	花 き 部	野 菜 部	果 樹 ・ 農 産 物 利 用 部	土 壌 化 学 部	病 理 昆 虫 部	計
事務		３							３
技術	１		４	４	５	４	５	５	２８
技能職員			２	２	４	２	１	１	１２
専門職員		２	１			１			４
補助職員		１	２	２	５	２	２	４	１６
計	１	６	９	８	１４	９	８	１０	６５

◇試験研究成果概要

I 普通作物

1 新品種育成と品種選定

1) 気候変動を凌駕する水稻新品種開発と現地展開

[県単・国補] (R07~09) (作物部)

気候変動の深刻化により増加が懸念される障害（高温障害、いもち病、重金属吸収）を減らすべく新品種を開発し、現地で安定的な栽培を可能にするための技術を確認する。

(1) 適応する新品種の安定生産技術の確認

「清流のめぐみ（品種登録番号、第 31575 号）」が現地で栽培が拡大される中、栽植密度及び総施肥窒素量の収量性への効果について検証し、積み重ねた複数年の栽培データを解析して、収量と品質を安定的に確保する栽培技術について検討した。また、現地で種子生産がされており、そのための原種種子相当を供給した。

(2) いもち病抵抗性「清流のめぐみ」の開発

葉いもち圃場抵抗性遺伝子 *Pi39* を有する系統と「清流のめぐみ」の交配組合せの BC_2F_1 世代に対し、戻し交配を行い、 BC_3F_1 世代の種子を獲得した。

2) 水稻の多様なニーズに応えるオリジナル新品種の育成

[県単] (R04~08) (作物部)

県産米に対する生産～実需までの多様なニーズに応えられる水稻新品種の育成を行う。

(1) 病虫害等への抵抗性を高度に集積する主食用品種の育成

県オリジナル品種「ハツシモ岐阜 SL」にいもち病抵抗性遺伝子 *Pi39* を導入するために得た戻し交配世代 BC_2F_1 に対し、DNA マーカー検定により *Pi39* 保有を特定した株に「ハツシモ岐阜 SL」を戻し交配し、次世代 BC_3F_1 を得た。

「ハツシモ岐阜 SL」にカドミウム低吸収性を導入した固定系統岐系 209 号について、生産力検定を実施し、ハツシモ岐阜 SL とほとんど同様の栽培特性があることを確認した。また、土壌化学部の分析により、カドミウムの吸収量は極めて少ない特性を確認した。

3) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業

[令達] (S28~) (作物部)

岐阜県主要農作物種子条例に基づき、県内で生産を推奨する奨励品種を選定するための生産力や地域適応性を調査し、奨励品種の安定生産に資するために必要な原原種を生産する。

(1) 水稻

美濃平坦地帯向け水稻奨励品種を選定するため、所内において予備調査で主食用粳種 1 品種 5 系統を、本調査で主食用粳種 2 品種を調査した。その結果、予備調査で 2 系統を、本調査で 2 品種を有望とした。本調査の 2 品種は令和 8 年度の奨励品種に採用された。

(2) 麦類

美濃平坦地帯向け麦類奨励品種を選定するため、所内において小麦 3 系統を調査し、その結果、やや有望以上の品種系統はなかった。

また、次年度産調査のため、小麦 3 系統とその対照品種を播種した。

(3) 大豆

平坦地帯の水田転換畑向け大豆奨励品種を選定するため、特に近年の「フクユタカ」の単収低下に対応する品種選定を進めるため、所内において1品種3系統を調査し、その結果、やや有望以上の品種系統はなかった。

(4) 原原種

水稻では「ほしじるし」及び「清流のめぐみ」の原原種を生産しつつ、「ハツシモ岐阜 SL」の原原種（備蓄）を現地に供給した。

麦類では「イワイノダイチ」「タマイズミ R」の原原種を生産しつつ、「さとのそら」「イワイノダイチ」「タマイズミ R」の原原種（備蓄）を現地に供給した。次年度産「さとのそら」「タマイズミ R」を播種した。なお、「カシマゴール」については奨励品種に採用されたことから、県内での種子生産に向けて、農研機構より育種家種子を取得し、原原種生産用種子の生産を開始した。

大豆は「フクユタカ」の原原種を生産しつつ、原原種（備蓄）を現地に供給した。

2 生産力と品質向上

1) 気候変動に適応する小麦高品質安定生産技術の開発

【県単】（R04～08）（作物部）

県産小麦において、晩播による減収を軽減させる技術を検証し、晩播時の播種の適量及び基肥の肥料組成について検討したところ、播種量は適期播よりやや増量し、基肥は短いタイプの方が収量性は優れた。

2) 植物調節剤の実用化試験

【県単受託】（H13～）（作物部）

（公財）日本植物調節剤研究協会からの委託により、新規に開発された普通作物用除草剤の効果と薬害を調査し、実用化判定を行うため、水稻栽培用除草剤、特に湛水直播用2剤について検討し、その結果を報告した。

3) カーボンニュートラルを目指すバイオ炭農法の確立

【県単受託】（R05～08）（作物部）

(1) バイオ炭の連年施用に伴う農作物影響調査

水稻栽培でのバイオ炭連年施用について適性施用量を把握するため、10aあたり200kgのバイオ炭を3年連年施用して稚苗移植栽培を行い、これまでの土壌分析の結果及び生育・収量・玄米品質の結果をまとめ、200kg/10a/年であれば水稻の生育にも土壌肥沃度にも影響はないことを確認した。

(2) 地域条件を考慮した栽培技術体系の確立

水稻栽培での高機能バイオ炭施用体系を確立するため、2024年産水稻を収穫した後に2025年産用高機能バイオ炭を10aあたり200kg散布したほ場において、水稻の生育・収量・玄米品質への影響を評価した。その結果、生育・収量・玄米品質への影響はなく、散布時間は多く要するものの2024年産水稻を収穫した後に高機能バイオ炭を散布した方法であれば水稻に影響がないことを確認した。

II 野 菜

1 新品種育成と品種選定

1) 自殖系統を活用したイチゴの新品種育成

【県単】（R06～10）（野菜部）

県下いちご栽培面積の8割以上を県育成3品種「濃姫」「美濃娘」「華かがり」が占めており

ブランド力向上が取り組まれている。一方で、品種毎に栽培面や果実品質での課題が明らかになってきており、それら課題を克服した品種の育成が求められている。また、近年の温暖化の影響により、花芽分化の遅れや高温時の品質低下が顕著で、収益の減少に繋がっている。

そこで、本研究では、県育成品種の自殖系統を育成し、交配親として活用することで、選抜育成の効率化を図り、県育成品種の有用形質を受け継いだ、栽培しやすく良食味で果実品質に優れる新品種、中間母本の育成を目指す。

(1) 自殖系統の育成及び評価

①交配採種

県育成品種を用いた自殖を行い、令和7年自殖（S1）種子を採取した。また、令和3年自殖（S1）系統で自殖を行い、令和7年自殖（S2）種子を採取した。

②系統選抜

令和6年自殖（S1）の実生苗約900株を一次選抜に供試し、6系統を選抜した。

令和6年自殖（S2）の実生苗約600株を一次選抜に供試し、9系統を選抜した。

(2) 促成栽培用の品種、中間母体の育成

①交配採種

10品種および中間母本6系統を親とし、44組合せの交雑を行い、令和7年交配種子を採取した。

②系統選抜

令和6年交配の実生苗2,000株を一次選抜に供試し、86系統を選抜した。

令和5年交配から43系統を二次選抜に供試し、8系統を選抜した。

令和3年交配から7系統を三次選抜に供試し、3系統を選抜した。

令和2年交配から1系統を五次選抜に供試し、1系統を選抜した。

③中間母本の選定

平成31年交配から1系統を中間母本として選定した。

2) 県育成品種の原原種苗生産

【令達】（R02～）（野菜部）

県育成イチゴ品種「濃姫」、「美濃娘」、「華かがり」の原原種苗を生産する。

ナイアガラ方式による挿し苗にて増殖した。譲渡予定株をエタノール検定により炭そ病および萎黄病の確認を行った。

2 生産力と品質向上

1) イチゴ生産を支える高温化対策技術の開発

【県単】（R07～09）（野菜部）

イチゴ栽培では、育苗期の高温で頂花房の分化が遅延するほか、10～11月の高温で小果傾向が顕著となり、2～3月の高温では急激な草勢の強まりで食味が低下するなど、対策が急務となっている。一方、イチゴは他の果菜類に比べて育苗に要する作業時間が多く、育苗期の高温は、作業者の健康を損なわせるため、育苗の省力化が求められている。そこで、株冷処理により頂花房分化を制御する技術を開発するとともに、本圃ハウスにミストを設置して、環境制御によりイチゴの小果および食味を改善する。また、育苗の省力化が可能な小型固形培地を用いた早期定植技術を開発する。

(1) 頂花房分化を制御する株冷処理技術

イチゴの花芽分化を早める手法として、株冷技術が県育成品種に及ぼす影響を確認した。

「美濃娘」の株冷処理において、冷蔵温度を2条件、冷蔵期間を7条件で比較した結果、花芽分化を安定して早めることができる条件として「14日連続・15℃」が示された。「華かがり」で「美濃娘」と同様の条件で比較した結果、花芽分化を安定して早めることができる条

件として、「冷蔵 6 日＋陽光 1 日の 2 回繰り返し・15℃」または「14 日連続・15℃」が示された。

(2) 早期定植による本圃育苗技術の開発

8 月上旬に親株から切り離し後すぐに定植する早期定植において、適する育苗培地を 3 資材で比較した結果、年内収量等に大差なく、培地資材の影響は小さいと考えられた。一方で、育苗培地 2 種類が花芽分化へ与える影響を調査した結果では、3cm 角のロックウール培地の出蕾が早い傾向であった。また、採苗から定植までの期間 3 種類と定植時期 2 種類を組み合わせた 6 種類で比較した結果、7/18 定植は 8/1 定植および慣行栽培と比較して年内収量が少ない傾向であった。

(3) ミストを活用した収量および品質向上技術の開発

慣行のハウス内環境制御に対して、高温時にミストを使用する制御により、年内の果実肥大に及ぼす影響を比較検討した結果、「美濃娘」ではミスト使用により年内の平均果実重が増加する傾向を確認したが、「華かがり」では増加傾向は認められなかった。2 月以降、ミスト使用に加えて慣行より換気温度を 2～5 度低くするミスト制御、草勢が強まる時期に一時期のみ慣行より換気温度を 7～10 度低くする低温制御が慣行に比べて 2～3 月の食味に及ぼす影響を比較検討した結果、「美濃娘」ではミスト制御で糖度が高く推移したが、「華かがり」では低温制御で糖度が高く推移する傾向が認められた。

2) 県育成イチゴ品種の障害果発生を抑制する栽培技術の確立

〔県単〕(R04～08) (野菜部)

県育成品種「美濃娘」、「華かがり」は、ともに収量性が高く、外観や食味などの果実品質に優れているが、収穫果のガクが枯れるガク枯れ症状や果皮が艶のない濃赤色になる黒ずみ症状などの障害果が冬季を中心に発生しており、産地の課題となっている。

そこで、これらの障害果の発生要因を明らかにし、発生を抑制する栽培技術を確立する。

(1) 培養液処方による影響

慣行の培養液処方に対して、K または Ca を増量した培養液処方を供試し、比較した結果、「美濃娘」においては K1.5 倍、「華かがり」においては Ca1.5 倍でガク枯れの発生が増加した。これは、昨年度の「美濃娘」の K1.2 倍でガク枯れ果の発生が減少した結果と異なっており、肥料組成がガク枯れ果の発生に与える影響は判然としなかった。

(2) 栽培条件による影響

黒ずみ症状の発生要因を特定するため、灌水量を少なくする処理および果実に送風する処理により、比較的乾燥した栽培条件が及ぼす影響を検討したが、処理による効果は判然としなかった。

3) 冬春トマト独立ポット耕システムにおける環境負荷低減技術の開発

〔県単・国補〕(R05～09) (野菜部)

冬春トマト独立ポット耕システムは、養液をかけ流ししており、ポット余剰液(排液)を屋外に排出するため、環境に負荷を与える。本研究では、時期ごと天候ごとの給液適正量を明らかにし、自動給液システムの高度化を図るとともに、排液を回収し再利用する機構を開発し、化学肥料使用量の低減を図る。

(1) 自動給液システムの高度化(過剰給液の低減)

自動給液システムの高度化に向けた基礎的な知見を得るため、独立ポット耕における適切な給液量を検討した。方法として茎熱収支法を用い、時期ごとおよび天候ごとの茎内流量を

測定することで吸水量を算出した。得られた吸水量と日射量のデータから、目的変数を日吸水量、説明変数を日積算日射量とし、月ごとの回帰式を作成した。回帰式に当センターで得られた日積算日射量（過去 5 年間の月別平均値）を代入し、葉面積 1m² 当たりの日吸水量を算出した。その結果、晴天日では 800～1,900g/m²、曇雨天日では 500～1,100g/m² であった。これに目標とする葉面積指数（LAI）および排液率の情報を加え、時期ごとおよび天候ごとの日給液量の目安を作成した。

(2) 排液回収・再利用システムの開発

これまでに、不織ポットを 2 枚重ね、間に底面かん水資材を挟み込んだ W ポット構造を用いた栽培試験によって、慣行の S ポットと比べて、排液量が 3 割程度少なくなる結果が得られている。そこで、W ポットによる保水効果を活用し、給液量を 3 割減らした条件における収量への影響を調査した。その結果、W ポットで給液量を減らした区では、慣行給液量の S ポットの区と比べて、可販果収量が 1 割程度少ない傾向であり、給液量を減らすことによる肥料削減代よりも収量減による販売金額減少による損失のほうが大きいと考えられた。

4) 新規就農に適した新たな品目および生産体系の確立

[県単・国補] (R03～07) (野菜部)

新規就農への相談数は増加しているものの、美濃平坦部の野菜において新規就農に向けて研修を受けることが可能な品目はイチゴとトマトの 2 品目のみと選択肢が少ない状況である。このため新規就農するための研修できる品目を増やし、就農ニーズの多様化に対応し、新規就農を支援することが急務となっている。

そこで、就農の受け皿となる産地があり、比較的単価が安定し収益性も見込める「キュウリ」について、新規就農者でも経営安定が図れる高収量生産技術を確立し、マニュアル化を目指す。

(1) 栽培管理技術の検討

半促成栽培における主枝摘心節位が収量に及ぼす影響を検討した結果、抑制栽培での試験と同様に、主枝を 10 節と早い段階で摘心し、側枝を伸長させることで収量増加につながった。主枝を 10 節で摘心した場合における栽植密度について検討した結果、慣行の 1.5 倍の密植により隣接する株の葉が重なり、1 株あたりの収量は減少したが、反収は 11% 増加した。

また、軒高の低いハウスでの栽培を想定し、誘引枝の誘引位置を低めの高さ 1.5m で管理すると、1.8m の高さで誘引した場合と比較して半促成栽培で 30%、抑制栽培で 14% の減収となった。低誘引位置では受光性の高い葉の枚数確保が難しかったことが収量減少につながったと考えられた。

(2) 低コスト化に向けた検討

培養液濃度を EC2.0mS/cm (慣行) と 1.5mS/cm の 2 水準で比較した結果、収量は大差なく、低濃度による栽培で肥料をコスト削減できる可能性が示された。

5) カーボンニュートラルを目指すバイオ炭農法の確立

[地域密着・受託] (R05～09) (野菜部)

エダマメの現地試験においてバイオ炭の連年施用による影響評価と適正施用量の把握を行っている。

Ⅲ 花 き

1 新品種育成

1) 新たな価値を創造するブランド花きの育成

[県単] (R07～11) (花き部)

流行の変遷が激しい花きでは、高単価が期待でき、ニーズも創出できる新品種・品目の供給が必須なため、生産の維持・競争力強化を目指し、バラ、フランネルフラワー、カレンジュラ、

ローダンセマム、オステオスペルマムを対象に、特徴である少量多品目生産に適した新品種を育成する。

(1) バラの新品種育成

令和 5 年度交配選抜系統をロックウールベンチ栽培において特性調査を実施し、有望な系統として 8 系統を選抜した。また、令和 5 年度交配系統の形質選抜を実施し、131 系統を選抜、うち 33 系統を施設栽培環境下での生育特性調査に供試した。

令和 7 年度は、優れた花型・花色などの形質を有する新品種の育成を目的として 2,154 花の交配を行い、1,255 個の成熟果を得るとともに、その果実から 19,477 粒の種子を得た。採種種子は直ちに播種し、低温処理にて発芽を誘導した。

(2) フランネルフラワーの新品種育成

鉢花フランネルフラワーにおいて、有色系を中心とした四季咲き性中小輪多花系統（10 系統）の固定化を進めた。また、春咲き性で総ほう弁に緑色が強く発色する系統（7 系統）を選抜し、形質の固定化を開始した。さらに、春咲き性中小輪多花の有望系統（12 系統）の固定化を進めた。

(3) カレンジュラの新品種育成

種子繁殖性の高性小輪多花系で寄せ植えの高さがある苗物として需要が期待できる 2 系統、低草姿系で摘心しても草姿が乱れない 4 系統を育成した。開花性はいずれも四季咲き性で耐寒性が強く、品目が少ない冬品目の苗物として秋から翌年の春まで出荷できる。

生産性については、種子繁殖であることから栄養繁殖に比べて、生育が均一で、1 苗ごとの整枝作業が必要ないことから、計画生産や作業時間と栽培期間の短縮による低コスト生産が可能となる。

(4) ローダンセマムの新品種育成

極早生性の新品種「クレールルビー」を育成した。花は濃い赤桃色であり、高温期での花卉の退色が少ない。挿し芽時期と冬季管理温度、長日処理により出荷時期の調整が可能であり、12 月から 3 月に渡る長期の計画出荷が可能である。矮性で、花茎が硬く倒伏しにくい性質を有する。また、分枝数が多く、多花性となりボリューム感に優れるとともに、晩春まで連続して開花するため、鑑賞期間は長期となる。

(5) オステオスペルマムの新品種育成

令和 4 年交配系統について令和 5 年 3 月から 4 月に形質選抜を行い、31 系統を選抜した。また、令和 6 年 3 月に品質選抜を行い、31 系統から 5 系統を選抜し、特性調査を行った。

令和 7 年度は、優れた花型・花色などの形質を有する新品種の育成を目的として、前年度に種子獲得数が少なかった組合せを中心に交配を実施し、1 組合せでは種子獲得数が増加したが、2 組合せでは同様に種子獲得数が少なく、交配親和性が低いと考えられた。

2 生産力・品質向上

1) 地域資源を活用した環境にやさしい循環型鉢物栽培の確立

[県単]（R05～07）（花き部）

鉢物栽培では、安価で軽量のピートモスの普及と省力的なかん水技術の開発により、高品質かつ安定生産が確立され、さらに肥効調節型のコーティング肥料の省力性から、その利用が多く多くの品目で一般化している。しかし、ピートモスは、近年良質なものが得にくく、新型コロナによる物流停滞は、価格の高騰や計画的な導入を困難にしている。また、プラスチックコーティング肥料は流出による海洋汚染が問題視され、使用を全面的に見直す動きがある。

そこで、地域で生産している堆肥や土壌改良材の炭等を活用したピート削減培土の利用技術を開発すると共に、非プラスチック化を可能とする施肥管理技術を開発する。

地域バイオマス資材であるバークたい肥を導入し、もみ殻ともみ殻燐炭を混合した培土を用

いてオステオスペルマムとローダンセマムの栽培試験を行った結果、混合割合により生育に差異がみられ、堆肥割合を高くすることにより慣行と同等な生育が得られた。

また、プラスチックコーティング肥料の代替としては、天然素材被覆肥料、硫黄コート肥料で慣行と同等な生育が得られたが、ウレアホルム肥料区で生育が劣った。

2) 日持ち性に優れるネイティブフラワー新品目の商品開発と輸出適応化

〔県単〕(R03~07)(花き部)

需要の落ち込みと生産コストの増大により、経営環境の厳しさが増す中、経営力強化が喫緊の課題となっている。ネイティブフラワーは南半球原産の個性的な特徴を持つ花々で、ブライダル等のニーズは高いが、栽培情報に乏しく営利生産が困難な状況にある。そこで、多数のネイティブフラワー品目から切花や鉢花の新商品を開発すると共に、高品質・安定生産技術を確立する。さらに、輸出適性の評価と品質保持技術を検討し、輸出品目として活用を目指す。

セルリアの挿し木による生産およびLED補光による開花調節が可能となった。挿し木時期は、秋期および春期の発根率が高く、夏期の管理は、屋外管理の枯死率が低かった。夜間のLED補光により花芽形成の抑制が可能であり、通常、冬期の出荷であるが春期の出荷の可能性を見出した。

切花フランネルフラワーの収穫後の冷蔵保管は、2週間程度までが日持ち性に影響がなく、冷蔵保管後でも14日以上鑑賞が可能であった。

3) 切花フランネルフラワーの出荷・品質予測システムと品質保持技術の開発

〔県単〕(R07~10)(花き部)

切花フランネルフラワーは当センターが品種を育成し、全国一の生産を誇る主要品目である。市場性の高まりから出荷量は年々増加し、30万本を超えている。当センターは、出荷のダブつきを回避すべく、蕾形成時の出荷予測と開花調整技術を開発したが、市場等からは実用的でより正確な出荷予測技術に加え、切花品質の予測技術も望まれている。そこで、AI等を活用したプロダクトアウトからマーケットインの生産を可能とする出荷・切花品質予測システムの開発および品質保持技術を開発する。

蕾径からの出荷予測については、気候変動に関係なく、ハウス内の温度調節をする機器を導入することで出荷予測および出荷調節が可能となった。具体的には、換気温度が25℃温度の場合、10mmの蕾から開花までの期間は、年末にかけて年次誤差が大きくなるが概ね数日以内の差で決定でき、換気温度が15℃温度の場合も同様に、年次誤差は概ね数日以内の差であった。蕾径が10mmの場合、その後の管理温度によって開花までの期間が異なり、11月から3月中旬にかけては、1週~2週程度の出荷調節が可能であった。

切花品質予測については、播種時期、管理温度別の切花品質および収量データを蓄積した。

AI解析については、蕾形成後の開花予測について、U-Netを用いた画像解析AIによる検出を試みた。蕾検出については、基礎的な有効性が確認できた

4) 温暖化に対抗する花きの多用途利用と夏期安定生産技術

〔県単〕(R07~09)(花き部)

想定を超える夏期高温の常態化により、花き栽培での品質低下や生育不良が深刻化しており、施設栽培ですら周年生産の回避を余儀なくされている。一方、サボテンや耐暑性を有する当セ育成品種に優れた機能性効果を見出している他、近年、食用花の普及につれて栄養的な評価も進み、花きにも食用として野菜以上の栄養価や機能性を有することが注目されている。

そこで、高温耐性に優れ、機能性が確認されたサボテンや当セ育成品種等の花きについて、新たな機能性の探索により付加価値性を高め、健康食品等の原料として商品化を図ると共に、異常な高温環境でも安定生産が可能となる栽培法を確立する。

耐暑性のあるサボテンについて食物繊維量を測定した結果、黒烏帽子、バーバンクともに乾燥粉末中に30%以上の含有量が認められ、食物繊維の含有割合が高いことが示された。また、

サボテンによりヒアルロン酸産生能の促進効果が確認されたが、安定した効果の再現性が確認できず、促進作用については判然としなかった。

夏期の安定生産技術について、頭上散水によりミスト粒径による差異はあるものの、気温及び地温を 3～4℃程度の降温効果が認められた。また、生育に及ぼす影響は、フェリシアでは生育が優れたが、フランネルフラワーでは生育が劣った。

一方、機能性遮光資材において、光量子量は従来の遮光資材でカタログ値より遮光率が高く、機能性遮光資材でカタログ値と同程度の遮光率となった。また、機能性遮光資材では慣行の遮光資材と同等の気温及び地温の降温効果が認められた。また、生育に及ぼす影響は、フェリシア及びフランネルフラワーで生育が優れたが、ローダンセマムでは判然としなかった。

IV 果 樹

1 品種育成

1) 段階的な交配親集団の改良と花性制御技術を活用したカキの新品種育成

〔県単〕（R06～10）（果樹・農産物利用部）

産地が求める「良食味」「多収量」「良着色・良日持ち」といった特性を持つ新品種、交配親に活用できる有望系統の作出を、育種効率向上につながる「甘渋性・雌雄性マーカー判別技術」のほか、新たな技術（富有柿、種無し柿など雄花が咲かない主要経済品種間の交配を可能とする花性制御技術）の有用性検証と活用を図りながら進める。また、新品種導入の際の苗木供給を円滑に進めるための挿し木繁殖技術を確立する。

(1) 岐阜県オリジナル品種の育成

2017 年 2 月に品種登録された県オリジナル品種「ねおスイート」に次ぐ新たな県オリジナルの完全甘ガキを育成するため、交雑育種法により品種育成を実施した。完全甘ガキは、これまでの育種過程において「富有」等の限られた品種の近交弱勢が進んでいる。そのため、近交係数が小さくなる交雑組み合わせならびに非完全甘ガキである「太天」、「太月」を育種親として用いた組み合わせでの交雑を本年度は 23 組み合わせで実施した。最終的に 22 組み合わせ、合計 1131 粒の種子を獲得した。

また、R4 年産の「太天」、「太月」を用いた交雑個体に甘渋性マーカー判別を実施し、4 組合せ計 69 個体中 10 個体が完全甘ガキである事を判別した。

(2) 主要経済品種間の交配による有望系統の作出

有望系統「27-1-40」について品種登録に向けた特性調査を実施した。「27-1-40」は 10 月下旬に収穫可能な中生品種である。非常に軽いフワフワとした食感を有している良食味品種である。果実調査により品種特性を調査するとともに、品種の食味や栽培性についての評価や品種登録をするため高接ぎを実施し、調査樹を 11 個体に増殖した。

また、有望系統「15-15-9」について品種登録に向けた意見聴取を実施した。「15-15-9」は 11 月下旬に収穫可能な晩生のサクサクとした食感を有する良食味品種である。昨年度までに増殖した調査樹を基に生育調査および果実調査により品種特性、栽培性についての評価を行った。

(3) 新品種の挿し木苗の安定供給体制の構築

本年度は「ねおスイート」「15-15-9」の不定芽由来の穂木を採取し、発根剤ターム水溶液（NAA）を浸漬し、ハウス内ミスト灌水による挿し木を実施した。11/14 の発根調査の結果「ねおスイート」21 本の発根を確認した。

2 生産性と品質向上

1) カキにおける持続可能な収量増加技術の開発

〔県単〕（R07～10）（果樹・農産物利用部）

岐阜県は「富有柿」発祥の地であり、カキ栽培は地域に根差した重要な産業である。しかし、近

年、産地におけるカキ樹の高樹齢化が進み、生産性が低下しており、産地の持続性が危ぶまれている。特に、長年の栽培により、土壌に耕盤層が形成され、気相率が低下するなど土壌環境の劣化が進んでいる。このような状況の中、カキ産地を持続していくためには、樹勢を強化した苗木、既存のカキ樹を維持しながら収量増加を図る技術の開発が重要である。そこで、中間台木による樹勢強化技術、既存樹の健全化技術および収量増加技術を確立する。また、樹勢診断技術を開発する。

(1) 強勢台木による樹勢強化技術の開発

2024年3月に中間台木品種が‘富有’、‘早秋’、‘太秋’、‘刀根早生’の‘富有’苗木を定植した。2025年12月に新梢長や幹周を調査した結果、他の品種に比べて‘早秋’は新梢長が長く、‘刀根早生’は幹周が大きく、中間台木品種による穂木品種の樹勢への影響が認められた。

(2) 土壌の物理性改善による樹体の健全化・強化

ナギナタガヤによる草生栽培によって気相率が向上するとともに土壌硬度が低下し、土壌の物理性改善が認められた。また、果実の日焼け軽減、果重増大、着色促進が明らかになった。

現地での3ほ場においてオーガーによる深耕試験を実施した。

(3) 収量増加に向けた新たな栽培指標・技術の開発

2022年から打ち込み肥料試験を開始した。今年度、打ち込み肥料による樹勢、果実品質、収量への影響は認められなかった。

側枝の確保を図るため、5～9月に芽接ぎ試験を実施した。活着率は接ぐ時期が早いほど高かった。

3 AI・スマート農業

1) カキ栽培のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に関する研究

フェイズⅠ：収穫果実の可視化と省力樹形を核とした樹体生育情報の集積

【県単】(R03～07)(果樹・農産物利用部)

立体空間認識力が求められる果樹栽培、特に本県特産のカキの生産現場では、篤農家の技術レベルに到達することが困難であり、新規就農や定年帰農への足かせとなっている。少子高齢化による労働力不足に対応しカキ栽培を持続するとともに成長産業化するためには、「デジタル技術を前提とした農業の変革」を実現することが必要である。そこで本研究では、収穫判定支援アプリの開発、ドローン空撮画像を元に再現した樹体3Dモデルを活用した「未来型栽培マニュアル」の作成、篤農家の栽培技術の「見える化」に取り組むとともに、新規就農者や定年帰農者でも容易に取り組みやすい省力・単純化樹形の栽培技術の開発を行う。

(1) カキの樹体3Dモデル化マニュアルの作成

2022～2024年にドローン(PHANTOM 4 PRO+V2.0, DJI)で撮影した画像を用いた樹体3Dモデル化に取り組み、その内容を基に樹体3Dモデル化マニュアルを作成した。マニュアルの内容は、①樹体の撮影条件(ドローンによる撮影方法、自動飛行アプリの設定条件など)、②3Dモデル化(PIX4Dmapperによるプロジェクトの作成、初期処理、点群およびメッシュ処理など)、③3Dモデルの表示(MeshLabによる点群データ(PLYファイル)の表示、3Dモデル上の計測など)である。

(2) 篤農家技術の「見える化」

2021～2023年にアクションカメラ(GoPro HERO8, GoPro, Inc.)で撮りためた柿名人のせん定動画データを利用してせん定動画資料を作成した。使用した動画データは柿名人のせん定作業、柿振興会せん定講習会、岐阜県園芸特産振興会柿専門部せん定研修会であり、編集はAdobe Premiere Proを用いた。2025年12月に作成した動画資料を使用して、柿振興会せん定講習会

を行った。

(3) 樹体ジョイント仕立てにおける単純せん定技術の開発

樹体ジョイント仕立てにおける枝の更新を早めに行い、3年生枝は切除するせん定は1～3年生枝をバランスよく配置することができた。また、慣行せん定と比べて収量や果実品質に差は認められなかった。

2) 食品ロス削減のためのカキ果実の日持ち性A I判定装置の開発

〔外資〕(R06～07)(果樹・農産物利用部)

果実の選果選別は、有利販売やブランド化を進める上で非常に重要なプロセスである。カキでは「早期軟化」果実の混入が大きな問題となっており、生産現場や流通関係者からは軟化判別を可能とする選果技術の開発が求められている。そこで、本研究開発では、これまで取り組んできた深層学習による知見ならびノウハウを活用し現場での課題解決に資する日持ち性判定装置を開発しその実用化を加速させるため、生産現場と一体となった体制による新たなスマート農業技術の開発を行う。

(1) 甘ガキでの画像および日持ち性判定データ蓄積

A I判別モデル作成のためのデータ収集を行った。1果実に2枚の画像(偏光板の有無で2種類)を撮影するとともに、果実重、カラーチャート値、音響振動データならびに紐づけデータとして室温条件で保管した際の日持ち日数を調査した。供試果実数は、‘早秋’1,927果、‘太秋’1,392果、‘刀根早生’96果、‘平核無’159果、‘早生富有’1,559果、‘富有’1,502果の合計6,635果で、総画像数は13,270枚分のデータを収集した。

(2) 開発した判定モデルの検証

共同研究機関である岐阜大学・岡山大学において、1週間以内および3週間以内に軟化する果実の判別モデルを作成するとともに、モデルの最適化によるロバスト性の改善を行った。1週間モデルおよび3週間モデルのいずれも正答率は8割程度となったが、品種による精度のばらつきがある。

3) 誰でも使える果実の熟度・障害果判別技術の開発と普及

〔外資〕(R06～08)(果樹・農産物利用部)

果樹生産における内部障害果判別のスキルレス化を実現するため、音響振動技術を活用する。振動データにより内部障害果を判別・除去し、流通する果実への混入をなくすことで、商品としての価値を高めるとともに収量ロスを低減して収入増を図る。そのために生産者が利用しやすいようにモバイル型および据置型1点式センサを用いた装置を開発・改良して生産者、生産グループなどに周知し、普及を推進する。本県では、カキの早期軟化果実の混入防止対策として、音響振動応答と早期軟化の関係性を解明し、選果段階などでの早期軟化判別方法を確立する。

(1) 早期軟化判別技術の開発

収穫後果実の振動データによる早期軟化判別技術の精度向上に取り組んだ。‘早秋’は測定方法の改善(へたを上向きにして測定)によって、判別精度が向上した。測定した振動データのうち、 f_3 、 f_4 弾性指標の判別精度が最も高く、実用的な精度が認められた。‘太秋’は2024年と同様に f_3 、 f_4 弾性指標による実用的な判別精度が認められた。判別精度の安定性・汎用性を高めるため、複数年(2024+2025年)の判別精度を検討したところ、2024+2025年の精度は単年(2024年、2025年)より劣った。そこで、精度向上を図るため、弾性指標と共鳴周波数の比率による2段階判別を検討し、2段階判別によって判別精度は向上した。

(2) 据置型測定装置『果振台』の実用性検証

現在、振動データの取得は安定した測定が可能な携帯型の『ゆびけん』が中心であるが、実装（選果場での作業性、弾性指標を判別指標にすると果重データが必要）を想定すると据置型の『果振台』の利用が実用的である。そこで、『果振台』の実用性について検証した。選果関係者などとの検討結果、『果振台』における操作性などに問題はなかった。しかし、測定時間の短縮化（2～3 秒/果）について要望があった。また、『ゆびけん』の測定データと『果振台』の測定データとの間には高い決定係数が認められ、『果振台』の実用性が認められた。

4 温暖化対応

1) 気候変動に対応した果樹栽培の精密化と亜熱帯性新品目の導入

〔県単〕（R07～09）（果樹・農産物利用部）

すでに影響が顕在化している着色不良等に対する新たな技術開発を実施するとともに産地ブランドの維持のために高温を契機として高温耐性を有する新品種導入を図るための基盤技術を開発する。加えて、高温の影響や無降雨日数の増加の影響をシミュレーション・数値化することで中期的な影響を可視化し、対策技術の評価・再構築を図っていく。更に長期的な対応として、スムーズな品目転換やいち早い産地化が可能となるよう亜熱帯性の果樹新品目の栽培・防除・経済性に関する検討を実施する。

(1) 新技術を用いた長寿命化のための適応・進化策の開発

カキ‘富有’において、着色向上を目的としたバイオスティミュラント資材の散布、有色袋や反射袋の袋掛け、淡い果実の作出を検証した。加えて、‘早秋’においてアブシシン酸散布を検証した。

ナシ盛土式根圏制限栽培において、高温下における被覆肥料の施肥効果を検討した。赤系ブドウ‘クイーンニーナ’の着色不良対策として、夜間の LED 光照射による着色向上効果を検証した。

(2) カキにおける段階的な高温の影響の可視化

カキ‘富有’において、温暖化が進行した場合の条件を再現するため、パッドアンドファンを用いた温度勾配ハウスを作出し、9 月以降に日最高気温として+4～5℃の条件における影響を評価した。さらなる高温により、着色は一層遅れることが明らかとなった。

(3) 無降雨日数の増加に対応した果樹灌水効果の数値化

土壌水分の変動を土壌水分センサとデータロガーを用いて、リアルタイムで観測し、地温と土壌水分との関係、降雨や灌水による土壌水分の変動を数値化した。7 月以降は高温少雨であったセンサーシほ場においては無降雨日には 2～3 日おきに 20～40mm のかん水を行うことで、体積含水率 25%～30%を維持できた。

(4) 亜熱帯果樹等新品目の栽培・防除技術の確立

前年度までに得られたアボカド‘ペーコン’および‘メキシコーラ’の挿し木発根個体を、ビニール温室で順化させ、それぞれ 1 個体の活着を確認した。

アボカド‘メキシコーラ’を 10 中下旬に 14 果収穫した。獲得した果実の種子を播種し、苗木を生産した。

亜熱帯果樹フェイジョア‘クーリッジ’の果実品質及び種子の発芽率、発根性について検討した。

V 農産物利用

1) 未利用・低利用資源を活用した発酵茶などのサステナブル商品の開発

【県単】（R05～09）（果樹・農産物利用部）

近年の茶需要は堅調であった「ペットボトル緑茶飲料」においても頭打ちとなり、特に二番茶以降の荒茶価格は低く採算が合わない産地では刈捨てを行っており、少量が窒素成分として土壌に還元されるものの、多量に刈り落とされるため、利用率は高くない。またその他にも果樹などの整枝剪定枝、軟化等の品質が劣る果実類、米価下落防止のための米粉など、現在利用されていない、もしくは利用率が高くない植物資源は多く存在する。そんな植物資源を活用し、これまでにない新規用途を開拓するための加工技術や利用方法を明らかにし、新たな商品開発を行う。

（1）更新枝葉、剪定枝などを用いた新規用途開発

川瀬樹脂工業㈱と連携し、剪定枝を用いたウッドプラスチック製品の作出について検討を行った。試作の結果、50%を超えて配合しても成型は可能であり、食器類等への製品化に向けた協議を進めた。㈱日油と連携し、茶の2番茶や更新枝葉を用いた機能性成分の抽出について検討を行ったが、色調に問題があり保留となっている。

（2）米粉、県育成品種の用途・知名度向上のための商品開発

‘こなゆきひめ’を使用した台湾カステラのレシピを考案した。一宮市の菓子加工業者（カフェ米粉と大豆ベーカリーぽけっと）に採用されて「米ていら」として販売が開始され、おもてなしセレクション 2025 において金賞を受賞した。海津市のグルテンフリーカフェ（TIKKER）に‘ハツシモ’の米粉を使用したレシピを提案した。

（3）県内産柿を使用した商品の開発について

マル系柿振興会と連携し、規格外のカキ‘富有’を使用した各種商品の作出を進めた。キャラメルについてはレシピを考案し、JAぎふと共に商品化に向けて検討を行った。製造元である浪速製菓㈱とマッチングを進め、同振興会が製造した柿ピューレを提供し試作品を製作している。ういろの原材料として使用する柿ジャムについてレシピを考案し、委託加工業者とのマッチングを進め、㈱長良ういろへ採用された。振興会内で製造する柿ピューレについては、食品衛生を考慮して製造工程の見直し等を指導した。

2）「天下富舞」の輸出用品質保持技術の開発

【県単】（R06～10）（果樹・農産物利用部）

本県オリジナル高級柿「天下富舞」（品種名「ねおスイート」）のブランド力を高めるうえで輸出は重要な販売チャンネルであるが、輸出を促進するにあたり品種特性として日持ちの短いことが課題となっている。そこで、最新の鮮度保持技術を活用したガス環境（酸素、二酸化炭素、エチレン）のコントロールや果実からの水分蒸散抑制、損傷低減容器や緩衝材利用による物理的損傷防止などによる「天下富舞」の品質を長期保持できる輸出技術を開発する。

（1）最新の鮮度保持技術による輸出技術の開発

前年度までのエディブルコーティングによる品質保持効果を踏まえて、香港への輸出実証およびシミュレーション試験を実施した。日持ち性向上、果肉硬度保持が認められ、実際の輸出でもエディブルコーティングの有効性が明らかになった。

1-MCP 処理とプラスチック容器包装との組み合わせにより、軟化抑制＋果肉硬度保持の効果が認められた。

（2）物理的損傷防止による輸送技術の開発

前年度実施したほ場～作業場～選果場、選果場～市場～量販店、宅配における流通環境調査を踏まえ、3 次元振動試験機を用いた振動試験を行った。

VI 土壌肥料

1) 地力窒素を踏まえた施肥設計支援システムの開発

〔県単〕（R05～09）（土壌化学部）

「みどりの食料システム戦略」で目標に掲げられる輸入化学肥料の削減や有機農業の推進の実現に向けて、作物の生育を大きく左右する窒素供給量を的確に把握することは、減肥の推進や良好な生育確保の観点から重要である。これまで施肥以外の窒素供給源となる地力窒素については分析に要する労力と期間を要することから施肥に反映されることはほとんどなかった。

そこで本課題では、夏秋トマトを対象品目としてこれまでに、飛騨地域の夏秋トマトについて、地力窒素を踏まえた施肥設計支援システムを開発している。

本年度は恵那地域へのシステムの適応拡大に向けてシステムに必須となる窒素供給量と粗単収の関係性を検討した。さらに、県内他産地の夏秋トマト栽培においても作土からの窒素供給量が推定可能となるように飛騨地域と恵那地域に加えて可茂地域、郡上地域で土壌を採取し、培養試験を行った。

恵那地域の窒素供給量と粗単収の関係については品種ごとの特性を考慮し、品種別（麗夏、麗月およびれおん）で関係式を作成した。

また、土壌からの窒素供給量の推定については県内の夏秋トマトの他産地においても飛騨地域と同様の手法で推定が可能であることが明らかになり、県内全域の夏秋トマト産地で作土からの窒素供給量の推定手法を共通化した。

2) プラスチックを使用した被覆肥料に頼らない施肥技術の開発

〔県単〕（R05～09）（土壌化学部、作物部）

被覆肥料のプラスチック被膜殻のは場外への流出が懸念される中、これを抑制するための対策のひとつとしてプラスチックを使用しない緩効性肥料の利用が挙げられる。本年は、既存のプラスチックを使用しない肥料のうち利用の可能性が期待される銘柄およびタイプを水稻および小麦栽培でのほ場埋設試験および栽培試験に供し、既存の緩効性肥料と比較検討した。

水稻栽培において、硫黄コーティング肥料は生育前半に窒素の供給が偏り、生育後半には供給が不足したため、若干の減収が認められた。また、ハイパーCDUからの窒素の溶出は酸化還元による影響を受け、水管理により異なる溶出パターンを示すことが示唆された。

小麦栽培において、硫黄コーティング肥料あるいはハイパーCDUからの窒素の溶出は、既存の緩効性肥料に比べ早い段階で増加し、タンパク質含量の増加が期待できる登熟期間中の溶出量は低かった。短期的な対策として活用が進むプラスチック使用量を削減した被覆肥料は、日数タイプによっては既存の緩効性肥料と類似した溶出パターンを示すものも見られた。

3) 豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発

〔県単〕（R02～05）（土壌化学部、共同：畜産研究所）

豚ふん堆肥はリン酸を豊富に含み化学肥料代替として有望であるが、NPK成分のバランスが悪く、利用促進には成分調整が必要である。また、密閉縦型発酵装置で生産される堆肥は粉状で散布しにくく、飛散もしやすいことから、成型・造粒が必要である。そこで、成分バランスを整えたペレットあるいは粒状肥料の製造技術を構築し、これらの利用法を検証する。

肥料製造の原料となる豚ふん堆肥について、山県市内養豚農家で生産された堆肥を通年で調査し、成分の安定性が高いことを確認した。また、試験製造したPK型の成分調整ペレット肥料を水稻栽培試験に供し、リン酸およびカリは化学肥料と遜色なく活用が可能であった。窒素は窒素肥効モデルにより施用時期に応じた肥効を把握可能であり、これを基に化学肥料窒素の適正施用量の決定が可能と考えられた。

鶏ふん堆肥や酸性デタージェント可溶有機物含量 250mg/g 以上の豚ふん堆肥では緩効的な窒素を有する。また、これらの窒素肥効発現には地温が影響している。このため、これまでに開発した速効性窒素・緩効性窒素による評価法をさらに高精度化し、施用後の地温に応じた窒素

肥効発現予測が可能なモデル開発を検討している。昨年までにそれぞれの畜種についてモデル式を作成し、有機化量、無機化量、これらの温度影響や生成速度を明らかにした統一的なモデルを作成した。本年はこれらを基に、岐阜県堆肥供給者リストの成分データを用いて、地域や作付けスケジュールを入力することで時期別窒素肥効が分かる表計算シートを開発しHPで公開した。

4) 作物の吸収特性と収支に基づく合理的なカリ施肥基準の設定

〔県単〕(R06~10)(土壌化学部)

県内主要園芸品目において、作物が健全に生育するための土壌中交換性カリを確保し、これが維持できるよう作物のカリ吸収量分を供給する、合理的なカリ施肥基準を設定する。

本年は、アブラナ科野菜の「キャベツ」と「ブロッコリー」を供試し、これらの品目が確保すべき交換性カリ含量を明らかにするため、4種の土壌で交換性カリ含量を段階的に変えたポット試験を行った。どちらも、交換性カリ含量が低下すると作物体のカリ濃度の低下およびナトリウム濃度の増加が認められ、これらを基に確保すべき交換性カリ含量を明確化できることが示唆された。

また、これまでに確保すべき交換性カリ含量を推定した「ハウレンソウ」、「ダイコン」について、カリの吸収量把握に向け、生産現場における土壌養分および作物体のカリ吸収の実態調査を行った。

5) 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業(農地管理実態調査)

(農林水産省 生産環境総合対策事業)

〔国補〕(H25~R07)(土壌化学部)

農業分野における地球温暖化防止策の一つとして、農林水産省では農地土壌を温室効果ガスの吸収源として位置付け、国連気候変動枠組条約事務局への温室効果ガス排出・吸収量の信頼性の高い報告を行うための全国調査を実施している。

このうち、本県では長期にわたり異なる有機物管理を継続している有機質資源連用圃場(5処理区)において土壌炭素の蓄積量の変動等を調査する基準点調査を行い、作土および深さ30cmまでの下層の土壌分析(仮比重、炭素および窒素含有量)および水稻収量調査を実施した。

これまでの結果と同様に、有機物施用量の増加に伴い仮比重は小さく、作土の炭素および窒素量は高い傾向が見られ、長期間の異なる有機物管理による地力への影響が表れた結果となった。

6) 肥料検査

〔令達〕(S53~)(土壌化学部)

登録肥料および立ち入り検査収去品について、保証成分または表示成分に係る分析を実施する。今年度は、県登録肥料(1点)および検査収去品(1点)について、保証成分に係る分析を行った。

7) 農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業

〔令達〕(H23~)(土壌化学部)

県内で生産される農畜水産物の安全性を確認するため、県内産水稻、ハウレンソウおよび鮎について、放射性セシウムのスクリーニング検査を行った。

8) 資源循環型畜産確立推進事業

〔令達〕(R05~)(土壌化学部)

これまでに開発した家畜ふん堆肥の窒素肥効評価法に基づく、速効性窒素・緩効性窒素、水稻基肥窒素・穂肥窒素などを掲載した「岐阜県堆肥供給者リスト」が作成されている。これらの内容について更新するための分析を行った。本年度は県下全域の豚ふん堆肥を中心に計17点について分析を行った。

Ⅶ 病害虫

1) みどり戦略プロジェクト

環境にやさしい生産管理技術の開発

【県単】(R05～09) (病理昆虫部)

みどりの食料システム戦略の遂行に向け、省力的かつ化学農薬に依存しないトマトおよびほうれんそうの生産技術について検討した。

(1) トマト栽培における減農薬技術の開発

これまでに、微生物農薬等のミスト散布による灰色かび病、局所的ブロー散布によるタバココナジラミの防除効果を明らかにしている。近年では防除作業時の省力的技術として常温煙霧法も考えられるが、常温煙霧で利用できる薬剤は限られている。そこで、常温煙霧の薬剤候補を検討するため、現地で使用されている 10 剤についてタバココナジラミ成虫に対する感受性を調査した。海津市および養老町のトマトほ場（3 か所）で採取したタバココナジラミを対象とした試験では、ニテンピラム水溶剤、アセタミプリド顆粒水溶剤、レピメクチン乳剤、アバメクチン乳剤の補正死虫率が 90%以上となり、高い効果が確認された。

微生物農薬のブロー散布技術については、これまでの試験で灰色かび病およびコナジラミ類防除に有効であることが確認されていたが、現場で利用するためにはブロー散布専用ノズルの市販化が大きな課題となっている。そこで、県内企業および農薬メーカーと共同でブロー散布専用ノズルの市販化に向けた取り組みを行い、複数種のブロー散布専用ノズル試作機について、ノズル口の風量、トマト葉への微生物農薬の定着性を調査した。試作機については、各地のトマト圃場で現地実証試験を行い、その結果を反映し改良を行う予定である。

(2) ほうれんそう栽培における化学農薬リスク低減技術の検討

土壌中のハウレンソウ萎凋病菌を定量するリアルタイム PCR 法を開発した。本法ではハウレンソウに対して病原性のある *Fusarium oxysporum* のみを、土壌中から特異的に検出できた。

中山間農業技術研究所の圃場において、土壌 pH 矯正による萎凋病の発病抑制効果を検証したところ、pH 7.5 とすることで高い発病抑制効果を示し、土壌消毒を組み合わせることにより、さらに高い抑制効果がみられた。高 pH 区は発病が少ないものの、土壌中の菌密度は他試験区と比較して同様に高く推移したことから、高 pH にすることによって菌密度が低下するわけではないことが確認された。

低温または高温の各時期のガラス温室において、各品種の萎凋病に対する耐病性を検定した結果、「ジャスティス」、「トリトン」、「イーハーセブン」の発病が、両時期ともに少なかった。

2) みどり戦略プロジェクト

微生物や植物成分を活用した新たな土壌病害等抑制技術の開発

【県単】(R06～09) (病理昆虫部)

みどりの食料システム戦略の遂行に向け、環境負荷の大きい土壌燻蒸剤に代わる代替技術として、有用微生物や植物由来成分の機能を活かした新たな土壌病害抑制技術について検討した。

トマト青枯病菌に対し生育抑制効果（培地上）のあるイネ科植物の内生菌 2 種（*Pseudomonas* 属菌、*Pantoea* 属菌）を分離した。そのうち *Pseudomonas* 属菌はバイオフィルムを形成するタイプであった。両菌をそれぞれポット栽培のトマトに予め土壌灌注して、その後青枯病菌を土壌灌注接種し、発病度の推移を調査した。多発生条件下では、両菌ともに青枯病の発病抑制・遅延効果がみられたが、少～中発生条件では判然としなかった。

土壌還元消毒資材に一部の微生物資材を混合施用することにより、低温化（15℃、インキュベーター試験）での土壌還元力の促進効果がみられたが、20℃、25℃と温度が上がるにつれて、その効果は弱まった。

3) 気象変動プロジェクト

気候変動に対応した果樹栽培の精密化と亜熱帯性新品目の導入

〔県単〕(R07~09) (病理昆虫部)

温暖化の影響によりカキの産地が北上した場合と、県内平坦地で新品目のアボカドの栽培を始めた場合に予想される病虫害種の調査と対策を検討した。

飛騨地域のカキ園では、これまで重要害虫カキノヘタムシガとフジコナカイガラムシの被害が確認されていないことから、殺虫剤を散布しないで栽培を試みた。その結果、イラガ、シャクトリムシ、キノカワガなどのチョウ目害虫が発生し、葉の食害が多発した。このことから、チョウ目害虫に対する防除を最小限行う必要があると考えられた。

アボカド栽培では、これまでハマキムシ類の被害が確認されていたが、新たにコガネムシ類、アオスジアゲハ、コウモリガの被害が確認された。現在、アボカドで使用可能な薬剤は、各種 BT 剤（今年度は散布無し）およびアクリナトリン水和剤（今年度は 8 月に 1 回散布）である。マイナーなチョウ目害虫の対策では、BT 剤の複数回散布が必要と考えられた。

4) 気象変動プロジェクト

気候変動に対応した広食性害虫「ハスモンヨトウ」の殺虫剤抵抗性管理技術の開発

〔県単〕(R07~09) (病理昆虫部)

広食性害虫のハスモンヨトウは、近年発生量が多い傾向が続いており、問題となっている。本研究では、ハスモンヨトウの薬剤感受性を把握し、気象変動に対応した殺虫剤管理技術を開発する。海津市および揖斐川町の計 3 か所のダイズは場からハスモンヨトウを採取し、ハスモンヨトウに登録のある 10 剤（揖斐川町は 7 剤）の感受性を調査した。その結果、スピネトラム水和剤、エマメクチン安息香酸乳剤、クロルフェナピル水和剤、メタフルミゾン水和剤およびフルキサメタミド乳剤の補正死虫率は 90%以上となり、高い効果が確認された。今回、ジアミド系の薬剤は死虫率が 70~100%となり、一部で効果がやや低かった。これらの剤は、海津市で 2020~2021 年に実施された薬剤感受性試験と似た傾向を示していたことから、飛来した個体群の感受性が影響していると示唆された。

5) 岐阜県方式のトマト養液栽培で発生する根腐病および立枯病対策技術の確立

〔県単〕(R06~08) (病理昆虫部)

当県で開発されたトマトの養液栽培方式である 3S システム（夏秋作型）および独立ポット耕（冬春作型）において根腐病および立枯病が問題となっている。根腐病について、これまで、岐阜大学流域圏科学研究センターとの共同研究により旧 *Pythium* 属菌 5 種と *Aphanomyces* 属菌 1 種が同定され、いずれの菌種も低温条件においてトマトの根に激しい根腐症状を引き起こすことが明らかとなっている。本病害対策として、台木による発病抑制効果を検証した。3S システムおよび独立ポット耕において、2 種類の台木が現地で検出頻度の高い 1 種の旧 *Pythium* 属菌に対して発病を抑制し、3 S システムでは収量性が改善された。立枯病について、これまで栽培終了後の資材には立枯病菌が生残するため、栽培終了後に資材消毒が必要であり、イチバンやケミクロン G への浸漬による消毒が有効であることを報告してきた。一方、現場では消毒すべき栽培資材の量が多く、より簡便な消毒方法を確立するため、夏の太陽光を利用して小型ビニールハウス内で熱処理による立枯病菌に対する消毒効果を検討した結果、湿度 55~74%、60℃以上の遭遇時間 4 時間 45 分で立枯病菌が滅菌された。

6) イチゴ栽培の農薬と天敵のベストミックス防除体系の確立

〔県単〕(R06~08) (病理昆虫部)

本研究では、本県イチゴ栽培での天敵製剤の効果的な使用法の確立と、各種害虫に対する化学農薬の薬剤抵抗性の現況把握を行い、効率的な害虫管理法を構築する。

定植後に侵入したヒラズハナアザミウマに対し、10 月末にククメリスカブリダニを放飼することで、冬季にイチゴ幼果に寄生しているヒラズハナアザミウマ幼虫の密度を抑制できることを確認した。また、2 月上旬にククメリスカブリダニまたはロモニカスカブリダニを追加放飼す

ることで、無処理区では 3 月にアザミウマ密度が上昇したが、天敵処理区ではアザミウマ密度が低い状態で維持されることを確認した。

本巢市、岐阜市、揖斐川町および大野町の計 7 ほ場からヒラズハナアザミウマを採取し、イチゴのアザミウマ類で登録のある 10 剤の感受性を調査した。その結果、アクリナトリン水和剤、スピノサド水和剤およびスピネトラム水和剤の補正死虫率はいずれも 100%となり、高い効果が確認された。一方、エマメクチン安息香酸塩乳剤では 39～97%、フルキサメタミド乳剤では 77～100%となり、高い効果を示すほ場がある一方、一部ほ場では感受性が低下している可能性が示唆された。

岐阜市の 1 ほ場からナミハダニを採取し、イチゴのハダニ類で登録のある 11 剤の感受性を調査した。その結果、アバメクチン乳剤、アセキノシル水和剤およびアシノナピル水和剤の補正死虫率は 90%以上となり、高い効果が確認された。一方、死虫率 70%以下の剤が 7 剤あり、感受性が低下していると考えられた。

7) 冬春キュウリの持続可能で省力的な防除体系の確立

〔県単〕(R07～09) (病理昆虫部)

岐阜県内で栽培される冬春キュウリでは、タバココナジラミがウイルスを媒介するキュウリ退緑黄化病と、ミナミキイロアザミウマがウイルスを媒介する黄化えそ病が問題となっている。本媒介虫の対策として、天敵利用、侵入対策、薬剤感受性の試験を実施した。

現地では、これら害虫対策として天敵(スワルスキーカブリダニ)の利用が一部で実施している。一方、放飼回数が 1 回となっており、効果が不十分な場合がある。そこで、天敵を複数回放飼した場合の防除効果を検討した。その結果、天敵の複数回放飼で、天敵の定着性が上がり、タバココナジラミに対して慣行防除と同等の防除効果が得られた。

現地で普及している赤色防虫ネット(サンサンネットクロスレッド、目合い 0.6mm)は、ミナミキイロアザミウマに対して侵入抑制効果が高いがタバココナジラミへの侵入抑制効果は低い。また、白色防虫ネット(サンサンネットソフライト、目合い 0.4mm)は、両害虫に対して侵入抑制効果が高いが、通気性が悪い。一方、新たに殺虫剤成分のエトフェンプロックスを練り込んだ緑色防虫ネット(虫バリア、目合い 0.75mm)が開発されている。そこで、室内試験でこれら防虫ネットのタバココナジラミに対する侵入抑制効果を検討した。その結果、白色防虫ネット(目合い 0.4mm)の侵入率が最も少なくなった。殺虫剤成分入りの緑色防虫ネット(目合い 0.75mm)と赤色防虫ネット(目合い 0.6mm)の侵入率には有意な差は無く、白色防虫ネット(目合い 0.4mm)よりも有意にコナジラミ侵入率が高かった。

海津市のキュウリほ場(2 か所)からタバココナジラミを採取し、現地で使用されている 8 剤について成虫に対する感受性を調査した。その結果、ニテンピラム水溶剤およびアバメクチン乳剤の補正死虫率は 90%以上となり、高い効果が確認された。一方、スピネトラム水和剤では 39～97%、レピメクチン乳剤では 57～89%となり、高い効果を示すほ場がある一方、一部ほ場で感受性が低下している可能性が示唆された。

8) 新規農薬登録試験(農薬の開発利用に関する試験)

〔県単受託〕(S 39～) (病理昆虫部)

現地で問題となっている病害虫に対する殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験(16 試験、防除資材基礎試験含む)を日本植物防疫協会から委託を受けて実施した。殺虫剤では、イネのヒメトビウンカに対する長期残効型箱施薬、カキのイラガ類、トマトのタバココナジラミ類に対する効果試験を実施した。殺菌剤では、トマト立枯病、疫病および灰色かび病、ハウレンソウ萎凋病および白斑病、キュウリの薬害等の効果試験を実施した。試験成績は、成績検討会において概ね提案通り承認された。

9) 病害虫総合管理対策推進事業 (農林水産省: 消費安全・対策交付金)

〔令達〕(R05～06) (病理昆虫部)

(1) 果樹カメムシ類（カキ）

近年、果樹カメムシ類が10月にカキ園へ飛来することがあり、これまで防除を実施していなかった晩秋に防除を行う必要性が出てきた。そこで、10月中旬に殺虫剤散布を行った場合の果実の汚れや薬害について評価した。ジノテフラン顆粒水溶剤、アセタミプリド顆粒水溶剤、シベルメトリン水和剤およびアクリナトリン水和剤について、展着剤なし、一般展着剤（ポリオキシアルキレン脂肪酸エステル）加用、機能性展着剤（パラフィン）加用の条件で薬剤散布を行った。その結果、ジノテフラン顆粒水溶剤およびアセタミプリド顆粒水溶剤の展着剤なしの条件では、収穫時期まで果実に影響はなかった。一方、シベルメトリン水和剤およびアクリナトリン水和剤では、展着剤の有無にかかわらず収穫時期まで果実に汚れが確認された。また、一般展着剤を加用すると、複数の剤で果実のブルームが剥がれる症状が確認された。

(2) タバココナジラミ（エダマメ）

露地エダマメ栽培において、タバココナジラミの多発による莢の白化被害が問題となっている。岐阜地域のエダマメ栽培では、白色防虫ネット（目合い2mm）をトンネル被覆することで、チョウ目害虫の被害を防いでいる。これまでの試験では、現地のエダマメ栽培において、土着天敵キイカブリダニがタバココナジラミの密度を抑制している可能性が示唆された。一方、薬剤防除によってキイカブリダニが減少し、これがタバココナジラミの多発原因になっていると考えられる。

そこで、場内圃場において、天敵に影響のある薬剤を使用した場合と使用しなかった場合の、タバココナジラミとキイカブリダニの発生量を調査した。その結果、天敵に影響のある薬剤を使用しないことでキイカブリダニが増加し、タバココナジラミの卵および若齢幼虫が減少することが確認された。

(3) イチゴ萎凋症状

近年、イチゴ育苗時の親株等に原因不明の萎凋症状が発生し、問題となっている。そこで、7～8月に萎凋症状を示したイチゴ苗から糸状菌の分離を行った結果、*Fusarium* 属菌が高頻度で分離された。そこで、プランターに定植（10/6）したイチゴ株に分離された *Fusarium* 属菌7菌株を2回接種（接種日：10/16、11/22、接種濃度：約 10^6 個/ml）し、再現性試験を実施した。試験では、「華かがり」および「美濃娘」の2品種を供試し、施肥（エコロングトータル391 140日タイプ）は通常（2g/株）と倍量（4g/株）の2処理区を設定した。また、試験は夜温15℃設定の温室内で、1区3株、反復なしで実施した。2回目接種129日後に、品種「華かがり」の倍量施肥区で、接種7菌株中5菌株で萎凋症状が観察された。また、「美濃娘」の倍量施肥区でも、接種7菌株中2菌株で萎凋症状が観察された。一方、通常施肥区では、全ての接種区で萎凋症状は観察されなかった。なお、「華かがり」の倍量施肥区では、*Fusarium* 属菌無接種区の1株で萎凋症状が観察されたことから、今後、供試株数または反復数を増やしての再検討が必要と考えられた。

◇令和 7 年度試験研究成果検討会発表要旨

1 プラスチックを使用しない肥料での水稻栽培に向けて－ノンプラ肥料からの窒素の溶出把握－

【土壌化学部 和田 巽】

プラスチックを使用した被覆肥料のほ場外への流出が懸念される中、これらに頼らない施肥技術の確立が求められている。本報では、既存のプラスチックを使用しない緩効性窒素肥料（ノンプラ肥料）数種類を用いて、水田ほ場での埋設試験により水稻栽培期間中の窒素の溶出パターンを把握するとともに、プラスチックを使用した被覆肥料との比較により窒素の溶出特性を明らかにしたので、これらについて報告する。

2 プラスチックを使用しない肥料での水稻栽培に向けて－水稻栽培での利用時の課題と対応－

【作物部 小椋 正大】

前報で窒素の溶出特性を把握した緩効性窒素肥料（ノンプラ肥料）を用いた場合の水稻の生育や収量、品質への影響を評価し、水稻栽培での利用時の課題を整理した。あわせて、水稻栽培でのプラスチック使用量の削減に向けた短期的な対応策のひとつである被覆肥料の減プラ銘柄の利用についても、窒素の溶出特性と水稻の生育や収量等への影響を明らかにしたので、これらについて報告する。

3 交信攪乱剤（性フェロモン）によるカキの主要害虫フジコナカイガラムシの防除

【病理昆虫部 妙楽 崇】

フジコナカイガラムシは、化学農薬による防除が難しいカキの主要害虫である。これまでカキの各種害虫に対する省力化防除技術に関する研究の取組みの中で、県内のカキ産地で実施した試験により、交信攪乱剤（性フェロモン）を用いたフジコナカイガラムシの防除効果を確認してきた。試験に用いた交信攪乱剤は、令和 7 年 12 月に「フジコナコン[®]」として農薬登録され、近く販売されることから、本剤の防除効果や使用方法等について報告する。

4 深層学習によるカキの日持ち性判定 AI 装置の開発

【果樹・農産物利用部 林 秀輔】

果実の選果選別は、有利販売やブランド化を進める上で非常に重要なプロセスである。昨今カキでは「早期軟化」果実の混入が大きな問題となっており、生産現場や流通関係者からは軟化判別を可能とする選果技術の開発が求められている。また今後の輸出促進のためには日持ち性の長い果実を判別する必要もある。そこで、深層学習によりカキの日持ち性を判定の可否を検討するとともに、生産現場で利用可能な装置開発を行った。

5 「ねおスイート（天下富舞[®]）」の技術確立に向けた現地の取組

【農業経営課園芸技術支援係 西垣 孝】

本県オリジナル柿品種である「ねおスイート」は、平均糖度が 20%を超える高糖度で良食味の 10 月下旬～11 月上旬に収穫できる中生品種であり、JA 全農岐阜により高級ブランド柿「天下富舞[®]」として販売されている。しかし、「ねおスイート」は栽培方法が確立されておらず、

安定生産のための課題が多い。そこで、生産者や関係機関と連携し、課題解決のための現地調査や技術研修会を実施し、生産量拡大、ブランド確立に向け取り組んできた。

6 フランネルフラワーにおける開花促進剤を用いた開花調節技術の開発

【花き部 福田 富幸】

当所育成のフランネルフラワーは、切花及び鉢花の用途で利用されており、本県オリジナル品目として品質が優れ、主に春期と秋冬期に出荷できるため、市場から高い評価を得ている。しかし、気象条件等により秋冬期の計画的な出荷販売が不安定となる場合があり、有利販売ができない状況となっている。そこで、秋冬期の需要期に出荷調整が可能となる開花促進剤を用いた開花調整並びに品質向上技術を開発したので報告する。

7 トマトの栽培環境データを用いた生育状態の数値化

【野菜部 前田 健】

冬春トマトの生産現場では生育調査を行い、その状態を評価する取り組みが進められている。しかし、生育情報の自動取得はあまり進んでおらず、依然として手計測が主流である。一方、オランダでは光と温度の比を用い、適切なバランスを維持することで高い生産性を実現している。そこで、環境データを活用することで植物の生育状態を推定し、栽培管理に役立てる可能性について検討したので、その結果について報告する。

◇農業技術センターニュース

Gifu Prefectural Agricultural Technology Center News

April 2025 令和7年4月

岐阜県農業技術センターニュース No.59

水稻高温耐性品種「清流のめぐみ」の栽培条件を解明(作物部)

当センターで育成した水稻新品種「清流のめぐみ」は、「コシヒカリ」よりも高温登熟性や耐倒伏性に優れ、同程度の食味も有しています。現在は『「清流のめぐみ」産地づくり研究会』が中心となって栽培が進められておりますが、今後も猛暑であることを想定し、収量と品質を更に安定的に確保する栽培技術が必要とされています。

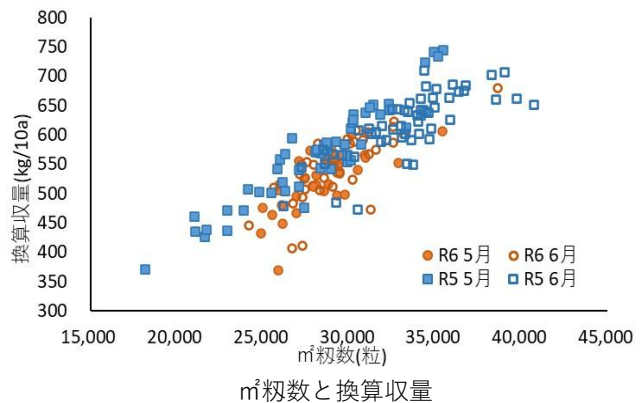
そこで坪刈収量550kg、整粒率70%、食味値80を目標値とする場合、必要条件是 m^2 穂数を確保することで、 m^2 穂数を確保しつつ整粒率及び食味値を達成するための栽培条件を以下のように解明しました。

<収量と品質を安定的に確保する栽培条件>

【移植時期】5月中旬～6月中旬まで
高温回避の観点からは期間内で少しでも遅く移植する。

【栽植密度】37株/坪～60株/坪まで
 m^2 穂数が不足しがちな場合は栽植密度を「密」にし、 m^2 穂数は確保できるが一穂穂数がやや不足する場合は一穂穂数を確保しやすくするため「疎」とする。

【施肥窒素量】10～12kg/10aが適量
現地ではほ場条件に合わせて増肥を行う。



鉢花用フランネルフラワーの新品種ベラフィオレビアンカ(花き部)

フランネルフラワーは、オーストラリア原産のセリ科の多年草で、花弁のように見える総苞片(そうほうへん)が毛織物のフランネルと同じ触感であることから名付けられました。当センターでは、世界に先駆けて鉢花用品種や有色(黄色)品種を育成しており、現在は民間育成1品種(県内)を加えた6品種があります。

民間育成品種の「リトルエンジェル」は、これまでに無い小輪で多花となる特徴から市場評価は高く、主力品種になっていますが、春咲きのために市場からは年間を通した出荷を切望されていました。そこで、四季咲き可能な新品種「ベラフィオレビアンカ」を育成しました。

本品種は「リトルエンジェル」と同様に白色の小輪多花性で、秋の出荷も可能となることから、消費拡大に大きく貢献できます。イタリア語の美しい(ベラ)花の(フィオレ)白さ(ビアンカ)から命名しています。



ベラフィオレビアンカ

アグリビジネス創出フェアin東海

令和6年12月5～6日に農林水産省とNPO法人東海地域生物系先端技術研究会が主催するアグリビジネス創出フェアin東海が名古屋大学野依記念学術交流館で開催され、この中で東海4県の試験研究機関が連携してアウトリーチ活動をするシンポジウムを開催しました。

1日目は企業、大学、公設試など34機関・53ブースの展示が行われ、320名以上が参加する中で、当センターからは、岐阜県方式のトマト独立ポット耕における日射比例給液制御の導入効果などの展示を行いました。展示を通して、企業等と有益な情報交換を行いました。

2日目のシンポジウムは、会場・オンライン参加併用の形式で試験研究機関、行政関係者等60名以上が参加する中で開催され、「スマート農業」をテーマに各県の取り組み状況や成果についての講演が行われました。



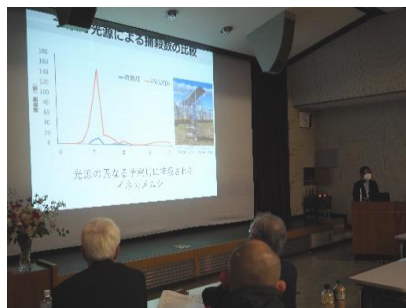
令和6年度 農業技術センター研究成果発表会を開催

令和6年度の試験研究成果発表会を令和7年2月20日に当センター内講堂で開催しました。当センターから「鉢花用フランネルフラワーの新品種「ベラフィオレビアンカ」の育成」をはじめ5課題と病害虫防除所から「イネカメムシの越冬場所からの移動時期と水田への飛来時期」の1課題、全6課題の成果を発表しました。また、別の会場では成果の実物展示とポスターによる発表も行いました。

各地域の生産者、JA・市町・農業普及職員など約90名が参加され、成果の活用や普及段階での課題、試験への要望等について多数の意見をいただきました。成果の普及については関係機関と連携・協力しながら迅速に行うとともに、いただいた意見を参考に研究開発や技術支援を進めてまいります。



所長挨拶



検討会の発表・討議



パネル展示(別室)

人 事 異 動 (令和7年4月1日付)

よろしくお願いします。

転入者	新所属	旧所属	転出者	新所属	旧所属
五十川一也	総務課管理調整係長	揖斐土木事務所	伊藤 友弘	消防学校	総務課管理調整係長
山田 隆史	作物部長	(作物部)	吉田 一昭	岐阜農林事務所	作物部長
吉田英志郎	作物部研究員	新規採用	加藤 克彦	西濃農林事務所	花き部長
松古 浩樹	花き部長	(花き部)	安田 圭佑	農政課	野菜部
安藤 優花	花き部研究員	揖斐農林事務所	宇野 風音	飛騨農林事務所	野菜部
石田 紘暉	野菜部主任研究員	農政課	北原健太郎	中央家畜保健衛生所	土壌化学部
塚原 茜	野菜部研究員	新規採用	鈴木 俊郎	病害虫防除所	病理昆虫部
鈴木 郁子	土壌化学部主任専門研究員	農業経営課	伊藤 祐気	農政課	病理昆虫部
妙案 崇	病理昆虫部専門研究員	西濃農林事務所			
正村 瑠都	病理昆虫部研究員	新規採用			

岐阜県農業技術センター

〒501-1152 岐阜市又丸729-1 Tel 058(239)3131

ホームページ <https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>



岐阜県農業技術センターニュース No.60

「異常高温を乗り越える農業創出プロジェクト研究」が始まります！

近年の異常高温（特に夏期）により、想定を超えたスピードで農産物の生産障害や品質低下等の問題が顕在化しています。そこで、令和7年度からこれらの問題を回避する栽培技術に加え、温暖化をふまえた新たな農業生産体系の研究開発の取組みが始まりました。今回、当センターで実施する「異常高温を乗り越える農業創出プロジェクト研究」5課題について紹介します。

気候変動を凌駕する水稻新品種開発と現地展開（作物部）

イネの生育期間となる夏期の異常高温や長雨等の様相は今後も止まることを知らない状況です。このため早急な対策が求められていますので、以下の研究を行います。



果樹栽培の精密化と亜熱帯性新品種の導入（果樹・農産物利用部、病理昆虫部）

すでに影響が顕在化している着色不良等に対する新たな技術開発を実施するとともに産地ブランド維持のため高温耐性を有する新品種導入を図るための基盤技術を開発します。加えて、高温の影響や無降雨日数の増加の影響をシミュレーション・数値化することで中期的な影響を可視化し、対策技術の評価・再構築を図っていきます。更に長期的な対応として、スムーズな品目転換やいち早い産地化が可能となるよう亜熱帯性の果樹新品目の栽培・防除・経済性に関する検討を実施します。



温度勾配ハウスにより高温の影響を可視化



アボカドやレモンなど亜熱帯性新品目の栽培性の検討

温暖化に対応する花きの多用途利用と夏期安定生産技術(花き部)

夏期高温の常態化により、周年生産の回避を余儀なくされています。一方、サボテンや耐暑性を有する当所育成品種に優れた抗酸化能や育毛効果を見出しています。

そこで、高温耐性に優れ、機能性が確認されたサボテンや当所育成品種等の花きについて、新たな機能性を見出して付加価値性を高め原料として商品化を図ると共に、異常な高温環境でも安定生産が可能となる栽培法を確立します。

高温耐性の高い花きの機能性と高付加価値化



サボテン



サルビア

サボテンやオリジナル花き品目の有効利用

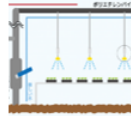
・機能性の解析と評価、高付加価値化

↓
・抽出加工技術、試作品の開発

異常高温環境に対応する安定生産、品質保持技術の開発



外気導入ダクト
による低炭素な冷房



ミストによる
高度な灌水制御

・高機能な遮熱性被覆資材の選定

・外気導入により室内と外気の同温化

・頭上灌水による降温と適性灌水による

根元ストレス緩和

イチゴ生産を支える高温化対策技術の開発(野菜部)

育苗期の生育異常、10～11月の高温での小果傾向、2～3月の高温での食味低下などが問題となる中、令和5年作および6年作では、9月の高温の影響による花芽分化の遅延・年内収量の減少が問題となり、対策が急務となっています。そこで、以前より取り組んでいる「本圃育苗技術」、「収量・品質向上技術」を確立することに加えて、予冷库での冷蔵処理により頂果房分化を制御する「株冷処理技術」を確立します。

本圃育苗技術の開発

固形培地や早期定植による省力化
苗の生育の健全化



固形培地

収量・品質向上技術の開発

ミストを活用した環境制御による、果実肥大や糖度低下抑制の制御



ミスト噴霧

株冷処理技術の開発



予冷库を活用した株冷処理

予冷库を活用し、苗を低温暗黒条件下におくことで、頂果房の分化を促進

〔最適な処理条件の特定〕

・冷蔵する温度

・処理日数、処理間隔

・苗の状態(葉柄中のNO₃-N濃度)

気候変動に対応した広食性害虫「ハスモンヨトウ」の殺虫剤抵抗性管理技術の開発(理昆虫部)

近年、ハスモンヨトウの多発が問題となっています。本種は薬剤抵抗性の獲得が懸念されており、抵抗性個体群が暖冬により県下で越冬増殖すると、防除が困難となる恐れがあります。

そこで、①本種の県内における越冬の可能性と、各温度域での生息の可能性の検証、②薬剤感受性検定による薬剤感受性の現状把握を行い、③本種の生態変化と薬剤抵抗性個体群の早期発見を通じ、薬剤(殺虫剤)の抵抗性管理技術を開発します。

越冬の可否について検証

- ・フィールド調査
- ・越冬可否地域の予測



薬剤の感受性把握

- ・複数地点・作目から採取
- ・感受性検定、薬剤被曝歴の調査



岐阜県農業技術センター

〒501-1152 岐阜市又丸729-1 Tel 058(239)3131

ホームページ <https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>



岐阜県農業技術センターニュース No.61

植調剤によりクリスマス出荷も可能なフランネルフラワーの新品種「エンジェルキュート」を育成（花き部）

フランネルフラワーは、オーストラリア原産のセリ科の多年草で、花弁のように見える総苞片（そうほうへん）が毛織物のフランネルと同じ触感であることから名付けられました。当センターでは、世界に先駆けて鉢花用品種や有色（黄色）品種を育成しており、これまでに、鉢花 6品種および切花4品種を育成しています。

育成した新品種の「エンジェルキュート」は、白色の幅広い花弁を持つ中輪で、茎数が多く、また、茎が剛直なため切花および鉢花の出荷が可能です。咲性は 春一季咲性ですが、花芽形成を促進する植物成長調整剤の処理により 出荷時期をコントロールでき、需要に合わせ 秋冬時期の出荷も可能です。

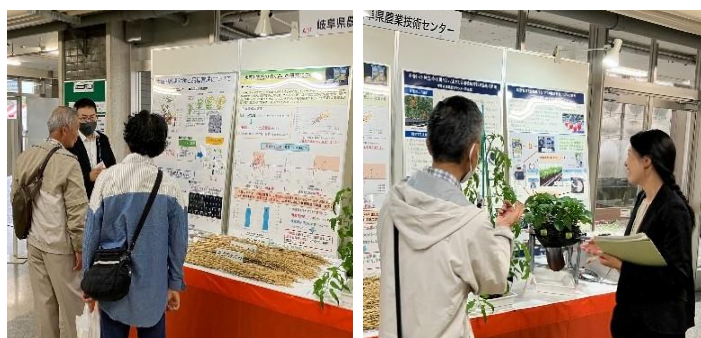
本品種は中輪で花弁の幅が広く、花と蕾が多いところが“かわいらしく”、親品種が「エンジェルスター」であることから「エンジェルキュート」と命名しました。



エンジェルキュート

農業フェスティバルにおいて研究成果を紹介しました

岐阜県内の農畜水産物や特産品が勢揃いする、食と農の一大イベント『農業フェスティバル』が令和7年10月25日～26日に開催され、OKB清流アリーナ内において研究成果の展示を行いました。作物部から「水稻の高温対策と品種育成」など、野菜部から「給液管理を自動化するイチゴの給液制御システムの開発」などを紹介しました。



農業技術センターの展示ブースの様子

日本土壌肥料学会技術奨励賞を受賞しました

当センター土壌化学部の和田翼主任専門研究員が、日本土壌肥料学会2025年度新潟大会の会期中である令和7年9月18日に第14回日本土壌肥料学会技術奨励賞を受賞し、記念講演を行いました。

「土壌診断に基づく適正施肥を推進するための生産現場適用技術の開発」に関する研究成果が高く評価されたものです。

今後とも、現場に役立つ技術開発を目指してまいりますので、一層のご支援・ご協力をお願いします。



小型送風機(ブローワー)を用いた微生物農薬の省力化散布技術を開発しました(病理昆虫部)

一般的な病害虫防除作業では農薬を水で希釈して散布する必要があるため重労働となり、薬液調整や機器の洗浄も必要ことから多くの作業時間を要します。そこで、市販のブローワーを利用し、微生物農薬を粉状のまま散布する技術を開発しました。現在は、現地普及およびブローワー散布専用ノズルの市販化に向け、各地のトマト圃場でデモ機ノズルを用いて試験を実施しています。

特徴

◎トマトにおける重要病害虫を防除可能

ボタニガード水和剤やバチスター水和剤を約7日間隔で複数回ブローワー散布することにより、コナジラミ類やトマト灰色かび病を防除できます。また、両剤を混合してブローワー散布することにより、コナジラミ類と灰色かび病を同時に防除できます。

◎薬剤抵抗性の発達リスクを回避可能

微生物農薬の使用により、病害虫防除における薬剤抵抗発達リスクを回避できます。

◎簡易かつ省力的な防除が可能

水を用いた薬液調整が不要なため、散布器具は軽量で、防除作業の負担が軽減できます。



微生物農薬を粉状のまま散布



市販ブローワーに接続した散布専用ノズル(デモ機)

若者未来デザイン会議事前農業体験を実施しました!

県では未来を担うこどもや若者と知事が、県政や社会課題などについて意見交換を行う「若者未来デザイン会議」を開催し、第3回は令和7年8月6日に岐阜総合学園高等学校で開催されました。その開催前の7月22日に当センターにおいて、岐阜総合高等学校生参加による農業体験が行われました。

体験内容としては、果樹栽培の除草作業について、従来技術(除草剤散布器等の利用)とスマート農業機械の利用による最新技術を体験するとともに、水稻における品種開発の紹介や水田での病害虫防除に用いるドローン実演を行いました。



水田でのドローン実演

除草剤散布器の体験(右上)

リモコンおよびロボット

草刈機の体験(右)



★★★★ 令和7年度 試験研究成果検討会のご案内 ★★★★★

本年度は、以下のとおり開催を予定しています。詳細は後日、当センターのホームページに掲載いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

○開催日：令和8年2月26日(木) 場所：センター3F講堂(対面での開催予定)

岐阜県農業技術センター

〒501-1152 岐阜市又丸729-1 Tel 058(239)3131

ホームページ <https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>



◇試験研究対応実績

1. 主催会議・研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月26日	関東東海土壌肥料技術連絡協議会春季研究会 (講師)	50名
5月2日	ねおスイート栽培講習会	60名
5月7日	GI基金事業県内担当者調整会議	17名
5月7日	GI基金事業担当者調整会議	17名
5月13日	ねおスイート栽培講習会	10名
5月23日	作物部試験設計検討会	9名
6月6日	花き部試験設計検討会	10名
6月6日	土壌化学部試験設計会議	15名
6月6日	病理昆虫部試験設計検討会	14名
6月17日	果樹・農産物利用部試験設計検討会	11名
6月25日	野菜部試験設計検討会	11名
7月10～11日	東海4県果樹担当者会議	26名
7月15日	ねおスイート栽培講習会	70名
8月19日	Gifu アグリビジネスカンファレンス	57名
12月24日	GI基金事業県内担当者調整会議	14名
12月24日	GI基金事業担当者調整会議	15名
2月12日	ねおスイート栽培講習会	70名
2月26日	農業技術センター研究成果検討会	90名
3月4日	カキ米国輸出に向けた栽培講習会	8名
3月9日	東海4県作物担当者会議	19名

2. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月2日	農業用 FRP 資材メーカー共同研究打合せ	3 名
4月9日	岐阜大学研究打合せ	3 名
4月9日	ポットプランツコンテスト・春の部	15 名
4月11日	バイオプラスチック製品化打合せ	5 名
4月11日	アグリビジネスカンファレンス企画打合せ	3 名
4月21日	カキ加工品開発打合せ	3 名
4月22日	カキ加工品開発打合せ	5 名
4月22日	中山間農業研究所試験設計検討会（ホウレンソウ）	14 名
4月23日	エディブルコーティング試験打合せ	3 名
4月23日	中山間農業研究所試験設計検討会（果菜類）	20 名
4月25日	長良ぶどう部会連携打合せ	6 名
4月26日	関東東海土壌肥料技術連絡協議会春季研究会	50 名
5月16日	樹脂メーカー研究打合せ	4 名
5月16日	園芸特産振興会花き部会総会	16 名
5月23日	ぎふフラワー研究会総会	26 名
5月26日	岐阜バラ会総会	5 名
6月2日	第1回研究課題設定会議（果樹）	6 名
6月2日	第1回研究課題設定会議（土壌）	6 名
6月4日	第1回研究課題設定会議（野菜）	7 名
6月5日	第1回研究課題設定会議（作物）	7 名
6月5日	第1回研究課題設定会議（病理昆虫）	6 名

6 月 16 日	未利用資源利用打合せ	4 名
6 月 16 日	土壌化学部試験設計検討会	18 名
6 月 27 日	バイオプラスチック製品化打合せ	5 名
7 月 15 日	岐阜大学研究打合せ	3 名
7 月 16～17 日	関東東海北陸推進会議果樹部会現地検討会	50 名
7 月 29 日	第2回研究課題設定会議(花き)	10 名
7 月 29 日	第2回研究課題設定会議(土壌)	6 名
7 月 31 日	第2回研究課題設定会議(作物)	7 名
8 月 1 日	第2回研究課題設定会議(野菜)	7 名
8 月 4 日	第2回研究課題設定会議(病理昆虫)	7 名
8 月 5 日	第2回研究課題設定会議(果樹)	10 名
8 月 8 日	アグリビジネスカンファレンス開催打合せ	3 名
8 月 8 日	フランネルフラワー研究会総会	15 名
8 月 21 日	OKBアグリ助成金授与式	40 名
8 月 27 日	常緑果樹研究会	200 名
9 月 3 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水稻立毛検討会	40 名
9 月 17 日	関東東海北陸地域冬作物(小麦・大麦)奨励品種調整会議	65 名
9 月 17～19 日	日本土壌肥料学会新潟大会	300 名
9 月 19 日	岐阜花き流通センター内覧会	90 名
9 月 22 日	農業用 FRP 資材メーカー共同研究打合せ	5 名
9 月 30 日	岐阜県学校花壇コンクール(FBC)審査	6 名
9 月 30 日	岐阜大学との連携打合せ会議	3 名
10 月 7～8 日	関東東海土壌肥料部会秋季研究会	100 名

10 月 8 日	農研機構花き研究所シンポジウム	222 名
10 月 10 日	ぎふフラワー研究会研究会役員会	11 名
10 月 14～15 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 病害虫部 会現地研究会	75 名
10 月 15 日	東海地域花き普及・振興協議会	30 名
10 月 17 日	ぎふフラワー研究会目揃会	30 名
10 月 24 日	バイオプラスチック製品化打合せ	4 名
11 月 10～11 日	日本土壌肥料学会中部支部例会	50 名
11 月 13 日	果樹 DNA 検査技術セミナー	20 名
11 月 17 日	関東東海北陸推進会議果樹部会	オンライン
11 月 17 日	東海4県虫害研究会	18 名
11 月 18 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水田作畑 作・作業技術部会	152 名
11 月 18 日～19 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会現 地研究会	58 名
11 月 19 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 虫害研究 会	134 名
11 月 19 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 病害研究 会	120 名
11 月 20 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫推進 部会	177 名
11 月 25 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜推進部 会	オンライン
11 月 27 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議花き推進部 会	50 名
11 月 27～28 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議土壌肥料部 会	140 名
12 月 3 日	次世代育種プラットフォーム総会・セミナー	220 名
12 月 5 日	東海 4 県連携土壌肥料担当者会議	16 名
12 月 5 日	東海植物病学会研究会	50 名
12 月 9 日	収穫用作業手袋開発打合せ	4 名
12 月 10 日	アグリビジネス創出フェア in 東海	60 名

12 月 10 日	東海4県病害研究会	12 名
1 月 23 日	農業用 FRP 資材メーカー共同研究打合せ	7 名
1 月 27～28 日	落葉果樹研究会・果樹系統適応性検定試験成績 検討会	300 名
1 月 27～28 日	果樹虫害研究会	60 名
1 月 30 日	東海 3 県トマト立枯病対策会議	4 名
1 月 31 日	ぎふフラワー研究会 首都圏花き市場視察	7 名
2 月 2 日	果樹植物成長調節剤成績検討会	オンライン
2 月 4 日	東海地域イチゴ担当者技術交流会	12 名
2 月 5 日	カキ加工品開発打合せ	6 名
2 月 5～6 日	作物試験研究推進会議技術研究会・稲育種連絡 会議	200 名
2 月 13 日	果樹生産プラットフォームシンポジウム	オンライン
2 月 13 日	ぎふフラワー研究会目揃会	28 名
2 月 17 日	全農試験ほ効果検証結果報告会	89 名
2 月 20 日	岐阜花き流通センター内覧会	90 名
2 月 26 日	農業技術センター研究成果発表会	90 名
2 月 27 日	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議(水 稲)	20 名
3 月 3 日	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議(大 豆)	75 名
3 月 3 日	夏秋トマト調査結果説明会	13 名
3 月 5 日	植物防疫試験研究推進会議雑草部会	50 名
3 月 9 日	東海四県作物担当者会議	19 名
3 月 24 日	鳥害対策に関する研究打合せ	3 名
3 月 25 日	柑橘類に関する長期貯蔵研究打合せ	2 名

3. 外部資金等に関する推進懇談会・成果検討会

開催日	会議・研究会等の名称等	参加名数
4月16～17日	水稻除草剤試験研修会	60名
4月22日	GI基金事業全体会議	オンライン
5月7日	GI事業打ち合わせ会議	15名
5月19日	戦略スマ農事業(音響振動)設計会議	15名
6月9日	戦略スマ農事業(AI)輸出実証打合せ	3名
6月23日	戦略スマ農事業(AI)設計会議	15名
7月2～3日	植調中間検討会(水稻除草剤試験)	50名
7月8日	GI基金事業打合せ会議	8名
8月4～5日	GI基金事業第2回課題検討会	オンライン
9月1日	水稻関係除草剤試験成績作成に関する質問会	50名
9月11日	戦略スマ農事業(AI)妥当性検証	10名
9月12日	GI基金事業打合せ会議	3名
10月9～10日	土壌炭素調査法現地検討会	100名
10月15日	戦略スマ農事業(AI)現地説明会	5名
10月16～17日	戦略スマ農事業(音響振動)中間検討・現地検討会	23名
11月20日	戦略スマ農事業(AI)現地検討会	6名
11月27～28日	新農薬実用化試験(稲・野菜)成績検討会	100名
12月3～4日	新農薬実用化試験(落葉果樹)成績検討会	80名
12月9～10日	植調直播水稻除草剤成績検討会	50名
12月17～18日	新農薬実用化試験(IPM資材)成績検討会	100名
12月24日	GI基金事業打ち合わせ会議	15名

1 月 7～9 日	GI 基金事業第2回課題検討会	オンライン
1 月 8 日	オープンイノベーション研究・実用化事業参画打合せ	10 名
1 月 13 日	スマート農業供給・開発事業応募打合せ	5 名
1 月 16 日	戦略スマ農事業(音響振動)打合せ	2 名
1 月 22 日	「知」の集積による産学連携支援委託事業ワークショップ	12 名
1 月 30 日	戦略スマ農事業(音響振動)成績検討会	27 名
2 月 2 日	スマート農業供給・開発事業応募打合せ	4 名
2 月 6 日	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業検討会	100 名
2 月 16 日	戦略スマ農事業 (AI)成績検討会	10 名
3 月 3 日	植調試験設計会議	12 名
3 月 11 日	GI 基金事業関東東海北陸水稻関係課題検討会	22 名
3 月 16 日	多剤抵抗性ノビエ除草剤試験成績検討会	60 名

4. 行政関係機関等連絡会議

開催日	会議等の名称
4 月 10 日	研修生受入れに関する打合せ
4 月 15 日	岐阜大学連携大学院打合せ
4 月 15 日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会幹事会(大豆)
4 月 15 日	パブリカ栽培第1回新技術導入検討会
4 月 16 日	第1回かき担当者会議
4 月 17 日	冬春トマト担当者会議
4 月 24 日	ねおスイートブランド協議会
4 月 24 日	花き品種登録・維持管理意見交換会
4 月 24 日	病虫害発生予察情報会議

4 月 28 日	いちご新規就農者研修事業運営協議会
4 月 28 日	イチゴ担当者会議
4 月 28 日	いちごデータ駆動型事業実務者会議
4 月 30 日	米・麦・大豆生産振興担当者会議
5 月 2 日	ぎふ清流GAP推進係所管事務事業担当者会議
5 月 8 日	華かがり食味検討会
5 月 13 日	岐阜県気候変動適応センター共同研究(水稻高温障害発生予測)打合せ
5 月 13 日	岐阜県植物防疫にかかる検討会議
5 月 14 日	農産園芸課事業打ち合わせ
5 月 20 日	岐阜県産小麦産地視察研修会
5 月 22 日	高温対策研修会事前打合せ
5 月 22 日	肥料担当者ブロック会議
5 月 23 日	園芸特産振興会果樹部会摘蕾講習会
5 月 26 日	データ駆動型農業推進会議
5 月 26 日	いちごデータ駆動型事業実務者会議
5 月 27 日	病虫害発生予察情報会議
5 月 28 日	損害評価会(畑作物大豆共済部会)
5 月 29 日	育種素材の相互利用に関するコンソーシアムについての説明会
5 月 29 日	清流のめぐみ研究会広報活動(田植え)
5 月 30 日	麦作共励会県圃場審査
6 月 9 日	花き担当者会議
6 月 9 日	種子生産に関する打合せ会議
6 月 18 日	高温対策研修会(全農岐阜)

6 月 18 日	いちごデータ駆動型事業実務者会議
6 月 23 日	米の自給率向上検討チーム会議
6 月 26 日	病虫害発生予察情報会議
6 月 27 日	岐阜いちご共進会擬賞会議
6 月 27 日	岐阜いちご共進会審査基準検討会
7 月 1 日	岐阜いちご生産販売会議
7 月 4 日	イチゴ食料自給率向上検討会
7 月 9 日	水稻再生二期作打合せ会議
7 月 10 日	岐阜県気候変動適応センター共同研究(水稻高温障害発生予測)打合せ
7 月 14 日	データ駆動型農業推進会議
7 月 15 日	ねおスイートブランド協議会
7 月 15 日	果樹自給率向上検討会
7 月 16 日	いちごデータ駆動型農業推進協議会研修会
7 月 16 日	岐阜県麦民間流通地方連絡協議会事前打合せ会議
7 月 17 日	米の食味評価者育成研修会
7 月 18 日	岐阜工業高等専門学校連携打合せ
7 月 23 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(栽培実証圃場巡回)
7 月 24 日	岐阜いちご生産者研究大会
7 月 25 日	病虫害発生予察情報会議
7 月 28 日	小麦脱プラ肥料試験打合せ会議
7 月 28 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(事前打合せ会議)
7 月 30 日	華かがり生産販売検討会
8 月 1 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(生育状況及び販売 PR 活動検討会)
8 月 4 日	農薬性評価制度打合せ

8月5日	第1回岐阜県種子生産体制強化対策協議会
8月6日	岐阜県麦民間流通地方連絡協議会総会及び協議会
8月7日	みんなで考える病虫害対策セミナー
8月18日	第2回農業DXプラットフォーム構築検討会
8月18日	第1回スマート農業推進協議会
8月22日	水稻再生二期作打合せ会議
8月22日	いちごデータ駆動型農業推進協議会研修会
8月26日	病虫害発生予察情報会議
8月27日	水稻県内採種ほ・県外先進地視察研修(県内のみ)
8月28日	東海4県花き担当者会議
9月2日	岐阜柿生産販売会議
9月4日	岐阜県主要農作物奨励品種決定調査担当者会議(麦類)
9月5日	イチゴ担当者会議
9月19日	データ駆動型農業推進会議
9月19日	バラ栽培の日射比例灌水技術実証会議
9月16日	麦作共励会総合審査
9月16日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
9月17日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会幹事会(麦類)
9月19日	農研機構九州沖縄農研視察対応事前打合せ(圃場確認)
9月25日	病虫害発生予察情報会議
9月29日	第2回岐阜県種子生産体制強化対策協議会
9月29日	東海ブロック大豆担当者会議
9月30日	岐阜大学連携に向けた打合せ会議

10 月 2 日	キュウリ担当者会議
10 月 9 日	水稻再生二期作打合せ会議
10 月 9 日	食味計説明会
10 月 14 日	水稻の再生二期作技術講習会及び現地検討会
10 月 15 日	岐阜県農業気象連絡会
10 月 16 日	華かがり研究会
10 月 16 日	冬春トマト担当者会議
10 月 17 日	冬春トマト担当者会議
10 月 20 日	岐阜いちご生産販売会議
10 月 21 日	岐阜柿中間検討会
10 月 23 日	天下富舞統一目揃え会
10 月 25 日	田植不要の米づくりコンソーシアム
10 月 28 日	東海大豆現地検討会イン愛知
11 月 7 日	いちごデータ駆動型農業推進協議会研修会
11 月 11 日	損害評価会（農作物麦共済部会）
11 月 12 日	果樹温暖化セミナー
11 月 13 日	豆類経営改善共励会県審査会（圃場審査）
11 月 13 日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
11 月 18 日	食味ランキング供試米食味評価検討会（美濃コシヒカリ）
11 月 27 日	食味ランキング供試米食味評価検討会（ハツシモ）
11 月 27 日	暑さ対策&BS資材展
11 月 27 日	華かがり目揃会
11 月 28 日	品種開発普及に関する検討会
12 月 1 日	第3回農業DXプラットフォーム構築検討会

12 月 1 日	斑点米カメムシ類対策会議
12 月 2 日	華かがり栽培研修会
12 月 4 日	第3回岐阜県種子生産体制強化対策協議会
12 月 4～5 日	輸出EXPO
12 月 5 日	銘柄品種に関する意見聴収会
12 月 8 日	冬春トマト担当国会議
12 月 9 日	県育成品種開発・普及に関する検討会（野菜）
12 月 9 日	果樹の品種開発・普及に関する検討会
12 月 10 日	イチゴ担当国会議
12 月 15 日	キュウリ担当国会議
12 月 18 日	田植不要の米づくりコンソーシアム
12 月 23 日	園芸特産振興会果樹部会カキ剪定講習会
12 月 23 日	県育成品種開発・普及に関する検討会
12 月 22 日	損害評価会（農作物水稻共済部会）
12 月 23 日	岐阜県主要農作物奨励品種決定調査担当国会議（水稻・大豆）
1 月 6 日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会幹事会（水稻・大豆）
1 月 7 日～8 日	いちごデータ駆動型農業推進協議会視察
1 月 13 日	スマート農業セミナー
1 月 14 日	華かがり食味検討会
1 月 19 日	堆肥供給者リスト活用検討会
1 月 26 日	シャインマスカット未開花症緊急対策成果検討会
1 月 26 日	総合防除実践指標にかかる会議
1 月 28 日	清流のめぐみ産地づくり研究会（事前打合せ会議）
2 月 3 日	岐阜柿生産販売会議

2月5日	長良ブドウ部会マニュアル作成打合せ
2月6日	いちごデータ駆動型事業実務者会議
2月9日	岐阜県気候変動適応センター共同研究(水稻高温障害発生予測)打合せ
2月10日	清流のめぐみ産地づくり研究会(清流のめぐみ検討会)
2月10日	華かがり栽培研修会
2月12日	華かがり食味検討会
2月16日	麦大豆に係る東海ブロック担当者会議
2月17日	全農岐阜試験圃効果検証結果報告会
2月17日	病虫害防除所事業実績検討会
2月18日	バラ栽培の日射比例灌水技術実証会議
2月18日	豆類経営改善共励会県総合審査会
2月18日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
2月24日	岐阜いちご共進会ほ場審査
2月25日	果樹損害評価会
2月25日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会幹事会(水稻)
2月26日	グリーンな飛騨ほうれんそう栽培協議会・技術導入検討会
2月27日	岐阜いちご共進会実物審査
3月2日	南濃ミカンの振興方策打合せ
3月2日	花き担当者会議
3月2日	育種素材の相互利用に関するコンソーシアム説明会
3月3日	岐阜いちご中間検討会
3月4日	新稲作研究会成績検討会
3月4日	就農支援センター研修成果確認
3月4日	消費安全対策交付金成果検討会

3 月 5 日	東海ブロック豆類経営改善共励会審査委員会
3 月 6 日	園芸特産振興会果樹部会なし専門部講習会
3 月 6 日	岐阜県麦民間流通地方連絡協議会
3 月 9 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
3 月 10 日	岐阜県総合防除実践指標策定会議
3 月 10 日	総合防除実践指標にかかる会議
3 月 11 日	FOODEX JAPAN
3 月 11 日	主要農作物重金属等安全対策にかかる打合せ会議
3 月 11 日	農産園芸課事業実績検討会
3 月 13 日	水稻再生二期作成果検討会
3 月 13 日	麦類豆類共励会表彰式
3 月 17 日	いちご原種苗組合定例会
3 月 18 日	損害評価会（農作物水稻共済部会）
3 月 23 日	第4回農業DXプラットフォーム構築検討会
3 月 23 日	第2回スマート農業推進協議会
3 月 23 日	病虫害防除に関するオンラインセミナー
3 月 24 日	大豆に関する意見交換会（農研機構九州沖縄研）
3 月 24 日	岐阜いちご品質検討会
3 月 25 日	農業の担い手育成プロジェクト推進委員会
3 月 26 日	岐阜県植物防疫に係る検討会議

5. 学会発表等

発表者	発表・講演名	学会名等	発表日
鈴木 哲也	エディブルコーティングがカキ‘富有’果実の品質保持に及ぼす影響	日本食品保蔵学会第74回大会	6月29日
林 秀輔	気候変動がカキの早生・中生品種に与える影響と予測	令和7年度園芸学会東海支部大会	8月29日
前田 健	冬春トマト栽培における春季の遮熱剤塗布がトマトの蒸散量および収量に及ぼす影響		8月29日
林 秀輔	気候変動がカキに及ぼす影響と今後の展望	NPO法人東海地域生物系先端技術研究会 2025年度第2回セミナー	9月4日
古田 貴世佳	地力窒素を踏まえた施肥法開発に向けて ー第7報ー恵那地域夏秋トマト栽培における作土からの窒素供給量の推定	日本土壌肥料学会令和7年度大会	9月17日
棚橋 寿彦	水稻での窒素単肥施肥における粒状硫酸の硫黄供給効果		9月19日
和田 巽	「公開シンポジウム」気象変動条件下の水稻生産におけるケイ酸の有用性 岐阜県内水稻栽培におけるケイ酸施用指針の設定		
鈴木 哲也	携帯型音響振動測定装置を利用したカキ果実の早期軟化判別	園芸学会令和7年度秋季大会	9月20日
前田 健	トマトの栽培環境データを用いた生育状態の数値化に関する試み		9月21日
棚橋 寿彦	玄米ヒ素濃度と土壤中水溶性ヒ素含量の関係	日本土壌肥料学会中部支部第105回例会	11月10日
古田 貴世佳	岐阜県の夏秋トマト栽培における作土からの窒素無機化量の推定手法の共通化		11月11日
和田 巽	岐阜県内小麦栽培におけるプラスチックを使用しない緩効性肥料からの窒素の溶出		
鈴木 哲也	エディブルコーティングを利用したカキ‘ねおスイート’の輸出品質保持技術の開発	園芸学会令和8年度春季大会	3月21日
林 秀輔	アブシシン酸液剤の散布が‘早秋’の果皮色および果実品質に及ぼす影響		3月22日

6. 論文発表等

著者	論文名	学術誌名
該当なし		

7. 国内外雑誌等

著者	論文名	掲載誌名
福田 富幸	鉢花用フランネルフラワー新品種「ベラフィオレビアンカ」	バイオテック東海「研究技術情報」
福田 富幸	フランネルフラワーの新品種「ベラフィオレビアンカ」を開発	東海花き情報「FLOWER&GREEN 58号」
石田 紘暉	イチゴ栽培における高温化対応技術開発の取組み	施設と園芸. No.212, p50. 2025
林 秀輔	温暖化がカキに及ぼす影響とその対策	果実日本. No.80 (8), 36-42. 2025
加藤 優	トマト養液栽培における根腐病、立枯病の発生と対策	施設と園芸. No.210, p50. 2025

8. メディア報道等

メディア名	掲載日等	記事・番組名
中日新聞	9月2日	アグリテック最前線紹介 (Gifu アグリビジネスカンファレンスの紹介)
読売新聞	11月22日	水稲再生二期作の取組みについて
中日新聞	11月25日	水稲再生二期作の取組みについて
岐阜新聞	12月5日	水稲再生二期作の取組みについて
朝日新聞	12月28日	水稲再生二期作の取組みについて
日本農業新聞	3月24日	AI 柿の日持ち判定
日本農業新聞	6月25日	トマト害虫・タバココナジラミ 局所防除効果あり

9. 成果の公表、PRイベント等

開催日	講演・イベント等の名称および内容	場所
8月19日	GIFUアグリビジネスカンファレンス(花き部:切花出荷予測、野菜部:トマト研究に関する展示)	岐阜大学
10月25～26日	第36回岐阜県農業フェスティバル (作物部:清流のめぐみの栽培について、野菜部:トマト、イチゴの研究成果の展示)	OKBぎふ清流アリーナ
12月10日	アグリビジネス創出フェアin東海(花き部:切花出荷予測、果樹・農産物利用部:カキ日持ち性判定AI装置の紹介、定枝を用いたバイオプラ製品)	名古屋大学
12月11日	東海4県農業関係試験研究機関シンポジウム 「高温登熟性に優れる水稻早生品種清流のめぐみ」	名古屋大学
2月26日	令和7年度試験研究成果検討会	農業技術センター

10. 技術支援・研修対応等

研修等対象	実施日	研修内容	人数
切花フランネルフラワー生産者	4月18、19日	切花の輸出に関する打合せ	10名
岐阜大学応用生物科学部	4月23日	岐大地域農業技術論(トマト・イチゴ)	21名
岐阜大学応用生物科学部	5月7日	岐大地域農業技術論(花き)	18名
就農支援センター	5月16、23、28、30日、9月17日、1月27日	トマト栽培技術	2～4名
岐阜大学応用生物科学部	5月21日	岐大地域農業技術論(総合的病害管理技術(害虫編))	17名
就農支援センター	5月22日	土壌肥料の基礎知識、施肥効果実習	3名
岐阜大学応用生物科学部	5月28日	岐大地域農業技術論(総合的病害管理技術(病害編))	16名
普及指導員	5月28日、9月3日、10月8日	専門技術取得研修(イチゴ)	8名
普及指導員	5月29日、11月25日	専門技術習得研修	2名
岐阜大学応用生物科学部	6月4日	岐大地域農業技術論(果樹)	18名
普及指導員等	6月8、27、25日、8月8日	園芸技術検討会	12名

七郷小学校視察	6月10日	農業技術センターの研究内容・成果	30名
普及指導員・農政部研究機関職員	6月13日	基礎技術習得研修(病虫害)病害診断の基礎	7名
普及指導員(2年目)	6月17、27日、7月2日、7月7、29日、8月18日	現場実践研修(作物・野菜)	2名 各3日
海津胡瓜部会	6月17日、9月2日、10月23日、12月9日、1月13日	キュウリ栽培技術	25名
岐阜大学応用生物科学部	6月18日	効率的な施肥法	15名
		土壌の窒素肥沃度の簡易測定法	
岐阜大学応用生物科学部	6月18日	岐大地域農業技術論(土壌肥料)	18名
全農いちご研修所	6月19日	イチゴ培養液管理	3名
普及指導員・農政部研究機関職員	6月19日	基礎技術習得研修(病虫害)病害診断の基礎	6名
いちご新規就農者研修所	6月20日	イチゴの病虫害の発生と診断および対策(病害)	6名
本巣いちご技術部会	6月20日、8月20日、10月15日	イチゴ栽培技術	20名
大野町蔬菜振興会	6月24日	野菜栽培技術	10名
いちご新規就農者研修所	6月24日	イチゴの病虫害の発生と診断および対策(害虫)	5名
普及指導員	6月27日、7月15日	みどりの食料システム戦略研修(施肥改善)	5名
普及指導員(1年目)	7月2、4日、10月6、8、14、28日	現場実践研修(野菜・花き)	3名 各3日
農研機構農業環境研究部門	7月7日	水稻試料採取	
岐阜大学応用生物科学部	7月16日	岐大地域農業技術論(イネ)	18名
普及指導員、新任研究員	7月31日～8月7日、8月18、23日	基礎技術習得研修Ⅰ-1(土壌・土壌診断)	10名
いちご合渡振興会	8月6日	イチゴ栽培技術	10名
福岡県南筑後普及センター視察	8月6日	トマト灰色かび病の発病リスク研究	3名
普及指導員	8月26日	基礎技術習得研修(花き育種)	5名
北方町役場視察	8月28日	農業技術センターの研究内容・成果	8名

大学生等インターンシップ	9月1～5日	農用技術センターの研究内容	4名
トマト就農支援センター	9月17日	トマト主要病害と防除対策	1名
トマト就農支援センター	9月17日	トマト害虫対策と新たな知見	1名
農薬管理指導士養成研修	10月6日	植物の病害(農業大学校、園芸アカデミー学生対象)	33名
農薬管理指導士養成研修	10月8日	植物の病害(一般対象)	57名
愛知県農業総合試験場	10月29日	トマト栽培技術	1名
三重県農業研究所	10月29日	トマト栽培技術	1名
東海4県短期研修	11月12日	病原菌の検出方法	1名
揖斐川町いちご組合	11月17日、 2月10日	イチゴ栽培技術	20名
大野町いちご組合	11月20日	可給態窒素の簡易診断法(東海4県連携研修)	1名
三重県農業研究所	11月21日	可給態窒素診断とその結果活用	1名
長崎県農林技術開発センター	11月21日	専門技術習得研修(作物)	1名
普及指導員	11月25日	果樹の施設栽培・亜熱帯果樹の栽培	25名
農業大学校施設園芸校外学習	12月11日	東海4県連携研修(花きの育種)	1名
三重県農業研究所	12月23日	農業技術センターの取組み	12名
技術系職員働く現場見学ツアー	12月25日	イチゴ栽培技術	20名
普及指導員	1月15～16日	普及職員研修(基礎技術習得Ⅰ-2(土壌:地力窒素))	7名
岐阜市いちご部会青年部	1月27日	イチゴ栽培技術	15名
飛騨蔬菜組合	3月12日	野菜栽培技術	8名
吉城蔬菜組合視察	3月12日	野菜栽培、病虫害防除について	10名
愛媛県果樹研究センターからの視察	3月17日	性フェロモン剤等による果樹害虫防除	3名
大野町カキ振興会生産者大会	3月17日	性フェロモン剤によるカキのフジコナカイガラムシ防除について	234名
静岡県農林技術研究所	3月24日	トマト栽培技術	2名

11. 主な来訪者対応

月	団 体 名 等	人 数
4月	資材メーカー(技術協力)	2 名
	全農いちご研修所	6 名
	県内生産者(ナス)	1 名
	農薬メーカー(技術協力)	1名
5月	FAJ 市場視察対応	4 名
	国府町上広瀬果樹組合視察	40 名
	肥料メーカー	1 名
	農薬メーカー(技術協力)	9名
6月	京都生花視察対応	7名
	化学メーカー	1 名
	農薬メーカー(技術協力)	13名
7月	岐阜総合高校	25 名
	岐阜総合高校	15 名
	FAJ 市場視察対応	7名
	日比谷花壇視察対応	5名
	県内生産者(イチゴ)	1 名
	大野町柿婦人部視察	10 名
	農薬メーカー(技術協力)	1名
8月	県農政部	4 名
	北方町農業委員会	8 名
	北方町農業委員会	15 名

	肥料メーカー	1 名
9 月	名城大学園芸研究室視察	24 名
	農業大学校ナシ視察	9 名
	静岡県柿視察対応	3 名
	農薬メーカー(技術協力)	6 名
10 月	九州沖縄農研	6 名
	佐賀県普及員	3 名
	県外企業(農業機器)	11 名
	農薬メーカー(技術協力)	5 名
11 月	園芸アカデミー	9 名
	FAJ 市場視察対応	6 名
	国際園芸アカデミー視察対応	8 名
	県外企業(農業機器)	2 名
	県内生産者(イチゴ)	2 名
	県内企業(環境制御)	3 名
1 月	県内企業(トマト)	1 名
	県外企業(農業資材)	3 名
	岐阜農林高校亜熱帯果樹視察	9 名
	JA筑前あさくら柿部会視察	15 名
	農薬メーカー(技術相談)	3 名
	資材メーカー(技術協力)	1 名
2 月	県外企業(農業参入)	3 名
	中日新聞社イチゴ視察	3 名

	農薬メーカー（技術相談）	3 名
3 月	長野県南信農業試験場カキ視察	2 名
	農薬メーカー（技術協力）	1 名

12. 共同研究

テーマ名	共同研究先	期間
水稻高温障害発生予測	岐阜県気候変動適応センター	R7～R9年度
温暖化に対抗する花きの多用途利用と夏期安定生産技術	アピ(株)	R7～R9年度
トマト養液栽培における環境負荷低減のための肥料判断の最適化に対する植物生体診断技術の適用の研究	京都大学	R7～R8年度
食品ロス削減のためのカキ果実の日持ち性AI判定装置の開発	岐阜大、岡山大他	R6～R7年度
誰でも使える果実の熟度・障害果判別技術の開発と普及	千葉県、食品需給センター他	R6～R8年度
可食コーティングによるカキ果実の鮮度保持および高付加価値化技術の開発	九州大学院農学研究院	R6～R10年度
試験農場への農業資材の適用検討及び評価	宇部エクシモ株式会社(中央研究所)	R7～R9年度
完熟カキの輸送損傷低減のための包装資材等の選定	農研機構(食品研究部門)	R7年度
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	農林水産省、農研機構、全国都道府県農試	H25～R7年度

13. 人材育成、職場研修及び所内OJT

実施日	研修名	対象者	人数
5 月 29 日	農政部試験研究機関研究職員集合研修 (研究経験年数 I 期)	鈴木(郁)、林(知)、石田、大原、平塚、塚原、安藤、吉田(英)	8 名
6 月 12 日、 19 日	普及指導員研修 基礎技術習得研修 I-1 (病虫害)	吉田(英)、塚原、正村、安藤、石田、浅野、大原	7 名
6 月 25～26 日	小型車両系建設機械運転講習	加藤(歩)	1 名
6 月 18～19 日	果樹根域制限栽培技術習得	林(秀)、大熊	2 名
6 月 11～13 日	チェーンソー安全講習	林(秀)	1 名
7 月 1～3 日	植物防疫技術研修会(基礎)	正村	1 名

7月9日	特別産業廃棄物管理責任者講習会	鈴木(郁)	1名
7月11日	基礎技術習得研修Ⅰ-1(総合技術)	浅野、正村	2名
7月14日	高所作業車安全講習	遠山	1名
7月15日、 10月20日	普及指導員研修 基礎技術習得研修Ⅰ-2 (作物)	吉田(英)、大原、 古田、鈴木(郁)	4名
7月29日、 11月25日	専門技術習得研修(作物)	吉田(英)	1名
8月6～7日 8月18日	普及指導員研修 基礎技術習得研修Ⅰ-1 (土壌)	吉田(英)、正村、 安藤、浅野	4名
8月6～7日	ボイラー取扱技能講習会	赤坂	1名
8月12日	農業機械安全取扱研修	遠山、那須、伊賀	3名
8月21日	オートアナライザーメンテナンスセミナー	古田	1名
9月2日	第1回研究員研修会(中山間農研)	石垣、塚原、大 原、安藤、吉田 (英)、正村、古田	7名
9月10～12 日	植物工場研修(培養液の基礎と実践)	林(知)	1名
10月8日	刈払機取扱作業安全衛生教育	吉田(英)	1名
10月9～10 日	土壌調査法講習会	古田	1名
10月9日、 23日、27日	大型特殊機械講習	遠山	1名
10月14～15 日	農林水産関係若手研究者研修(農水省)	林(知)	1名
10月23日	第2回研究員研修会(食品研)	浅野、石田、古 田、正村、吉田 (英)、林、塚原	7名
11月15日、 18～20日	フォークリフト運転技能講習	吉田(英)	1名
11月25日	普及指導員研修 専門技術習得研修(作物)	吉田(英)	1名
11月14日	普及指導員研修 基礎技術習得研修Ⅰ-3 (経営)	大原	1名
11月26～28 日	農作業安全研修(農業機械整備技術中級 コース)	赤坂、遠山	2名
12月22日	農政部研究機関研究職員研修会(統計研 修)	小椋、吉田(英)	2名
12月4日	刈払機取扱作業安全衛生教育	林(知)	1名

12 月 18 日	果樹作物別養液・根域制限研修(千葉大)	林(秀)	8 名
12 月 22 日	農政部試験研究機関研究職員集合研修 (統計研修)	石田、林(知)、塚 原、鈴木(郁)、平 塚、古田、堀之 内、妙楽、正村、 林(秀)、浅野	11 名
1 月 8～9 日	農林水産関係中堅研究者研修(農水省)	小椋	1 名
1 月 28 日	いちごの大規模安定生産技術の開発公開 シンポジウム	塚原	1 名
2 月 2～6 日	植物防疫研修会	正村	1 名
2 月 3 日	第3回研究員研修会(森林研)	山田、古田、浅野	3 名
2 月 5 日	普及指導員資格試験対策講座	平塚	1 名
2 月 18～20 日	植物工場研修「培養液管理の基礎と実践」 (千葉大)	林(知)	1 名

14. 技術相談等の内訳

【作物部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	2	4	3	1	0	6
5月	7	4	0	3	1	11
6月	4	8	0	0	8	12
7月	5	3	1	0	2	8
8月	7	9	1	0	8	16
9月	5	6	0	1	5	11
10月	0	14	0	0	14	14
11月	1	14	4	0	10	15
12月	6	3	0	0	3	9
1月	3	6	0	0	6	9
2月	6	6	2	0	4	12
3月	7	2	0	0	2	9
合計	53	79	11	5	63	132

【花き部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	4	25	7	8	10	29
5月	7	13	5	4	4	20
6月	3	23	5	8	10	26
7月	6	27	5	14	8	33
8月	3	8	2	4	2	11
9月	4	17	1	7	9	21
10月	9	22	5	12	5	31
11月	4	20	6	6	8	24
12月	6	21	4	6	11	27
1月	2	21	3	10	8	23
2月	3	21	3	12	6	24
3月	2	18	4	9	5	20
合計	53	236	50	100	86	289

【野菜部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	6	8	2	0	6	14
5月	2	9	2	2	5	11
6月	4	8	1	1	6	12
7月	4	4	1	0	3	8
8月	2	8	0	4	4	10
9月	2	3	0	1	2	5
10月	3	11	2	0	9	14
11月	0	8	3	0	5	8
12月	5	10	0	7	3	15
1月	0	4	2	0	2	4
2月	7	8	3	1	4	15
3月	5	1	0	0	1	6
合計	40	82	16	16	50	122

【果樹・農産物利用部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	3	11	4	1	10	15
5月	6	20	8	2	12	22
6月	12	17	4	2	15	21
7月	9	20	6	2	10	18
8月	8	13	5	1	8	14
9月	10	17	2	3	12	17
10月	11	16	8	0	8	16
11月	10	13	2	2	14	20
12月	11	5	3	0	6	9
1月	12	8	1	2	8	11
2月	10	19	2	3	6	11
3月	8	18	4	4	10	18
合計	110	177	49	22	119	192

【土壤化学部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	0	23	7	2	14	23
5月	3	18	4	3	11	21
6月	1	10	4	2	4	11
7月	1	11	3	0	8	12
8月	0	10	2	0	8	10
9月	1	5	1	0	4	6
10月	1	16	2	0	14	17
11月	1	14	2	0	12	15
12月	0	15	3	0	12	15
1月	1	12	3	0	9	13
2月	0	17	1	0	16	17
3月	4	16	5	0	11	20
合 計	13	167	37	7	123	180

【病理昆虫部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	3	8	5	2	1	11
5月	3	11	7	4	0	14
6月	2	20	5	7	8	22
7月	2	16	5	9	2	18
8月	3	8	5	3	0	11
9月	2	16	5	9	2	18
10月	2	10	3	6	1	12
11月	0	6	1	5	0	6
12月	0	3	1	2	0	3
1月	1	3	1	2	0	4
2月	4	3	2	1	0	7
3月	2	8	4	4	0	10
合計	24	112	44	54	14	136

◇知的財産

1. 許諾中の特許・商標

名称	出願日	審査請求日	登録日	共同出願者
土壌消毒用資材	2023/3/1	-	-	J-オイルミルズ他

2. 育成品種登録(申請中含む)

植物の種類	品種名	出願日	出願番号	登録日	登録番号
イチゴ	美濃娘	2004/3/18	16768	2007/3/2	14898
フランネルフラワー	フェアリーホワイト	2006/2/15	18479	2009/9/10	18363
水稲	ハツシモ岐阜SL	2008/3/28	22367	2011/2/15	20348
フランネルフラワー	エンジェルスター	2009/11/10	24287	2017/8/9	25339
フランネルフラワー	フェアリームーン	2014/2/19	28940	2018/4/24	26778
フランネルフラワー	ファンシーマリエ	2015/2/18	29937	2018/4/24	26779
カキ	ねおスイート	2015/2/18	29936	2017/2/22	25654
イチゴ	華かがり	2015/3/11	29980	2017/10/24	26286
ローダンセマム	クレールピーチ	2016/6/22	31259	2019/3/13	27361
ローダンセマム	クレールローズ	2016/6/22	31260	2019/3/13	27362
カキ	根尾新甜(中華人民共和国) (和名:ねおスイート)	2017/8/4	3353	2021/12/31	20210558
イチゴ	華火紅(中華人民共和国) (和名:華かがり)	2017/8/4	-	2023/12/29	CAN 20172041.4
イチゴ	華かがり(大韓民国)	2017/12/5	2017-633	2020/10/13	8346
カキ	ねおスイート(大韓民国)	2018/1/29	2018-64	2023/8/10	9694
ローダンセマム	クレールルージュ	2018/2/15	32857	2021/8/16	28629
ローダンセマム	クレールチェリー	2018/2/15	32858	2021/8/16	28630
水稲	こなゆきひめ	2020/3/23	34575	2024/12/11	30650
フランネルフラワー	ぼてこ	2021/4/2	35371	2024/10/8	30460
キンセンカ	オレンジパンナコッタ	2021/4/2	35372	2025/1/28	30732
キンセンカ	レモンパンナコッタ	2021/4/2	35373	2025/1/28	30733
フランネルフラワー	フェアリーカスタード	2022/3/16	36080	2025/11/7	31398
ローダンセマム	クレールアルバ	2022/3/16	36081	2025/7/18	31063
ローダンセマム	クレールスター	2022/3/16	36082	2025/7/18	31064
水稲	清流のめぐみ	2021/12/20	35902	2026/3/2	31575
フランネルフラワー	ハニーホイップ	2023/1/23	36649	出願公表中	
フランネルフラワー	ハニーマスカット	2023/1/23	36650	出願公表中	
フランネルフラワー	ベラフィオレビアンカ	2024/2/21	37310	出願公表中	
キンセンカ	オレンジスフレ	2024/2/21	37311	出願公表中	
フランネルフラワー	エンジェルキュート	2024/8/27	37586	出願公表中	
ローダンセマム	クレールルビー	2025/1/28	37856	出願公表中	
フランネルフラワー	グリーンエンジェル	2025/1/28	37857	出願公表中	

◇予算、用地・建物、職員

令和7年度予算(3月補正後)

予 算 区 分	予 算 額 (千円)	予 算 区 分	予 算 額 (千円)
国補試験調査費	180	異常高温を乗り越える農業創出プロジェクト事業費	16,480
県単試験調査費	11,442	次世代農畜水産業のデザインプロジェクト事業費	7,429
うち外部資金等受託研究実施事業費	(7,396)	革新的経営環境強化プロジェクト	7,297
運営費(通常)	2,403	みどり戦略プロジェクト	9,368
運営費(維持管理)	35,768	重点研究開発推進費	6,642
うち(維持管理)(枠外)	(3,154)		
運営費(人件費他)	27,151		
排水ポンプ更新事業費	7,700		
北圃場フェンス設置事業費	11,913		
		合 計	143,773

2. 用地と建物

区 分			本 所
用地	総 面 積		111,276㎡
	内 訳	水田	40,975
		畑	24,924
		樹園地 果樹園	14,232
		建物敷地	18,641
		道路及び用排水	12,504
建物	建 物 合 計		9,727
	内 訳	本館	3,232
		農業機械棟	851
		水田管理棟	851
		ほ場管理棟	100
		温室	4,004
		冷蔵施設	119
		屋内風乾場	27
		堆肥舎	72
		車庫その他	100
		ビニールハウス	34
		自転車置き場	337

3. 職員

令和7年度職員名簿

令和8. 3. 31現在

役 職 名	氏 名	備 考
所長	石垣要吾	
◎総務課		
総務課長	小枝里栄	
課長補佐兼係長	五十川一也	
主事	上原孝悌	
業務専門職	舟川 実	
業務専門職	吉田 恵	
◎作物部		
部長	山田隆史	
専門研究員	荒井輝博	
主任研究員	小椋正大	
研究員	吉田英志郎	
農業技手	柴田拓弥	
農業技手	小林拓之	
業務専門職	河村秀明	
◎花き部		
部長研究員兼	松古浩樹	
花き部長		
主任専門研究員	福田富幸	
研究員	大原 藍	
研究員	安藤優花	
農業技手	伊賀俊貴	
農業技手	島倉知樹	
◎野菜部		
部長	安田雅晴	
主任専門研究員	前田 健	
主任研究員	石田紘暉	
主任研究員	林 知宏	
研究員	塚原 茜	
農業技手	不破崇公	
農業技手	浜崎陽一	
農業技手	加藤歩柚実	
農業技手	遠山実来	

役 職 名	氏 名	備 考
◎果樹・農産物利用部		
部長研究員兼果樹・農産物利用部長	新川 猛	
主任専門研究員	鈴木哲也	
専門研究員	林 秀輔	
研究員	浅野健太	
農業技手	大熊一輝	
農業技手	赤坂裕里子	
業務専門職	松久重日加	
◎土壌化学部		
部長研究員兼土壌化学部長	棚橋寿彦	
主任専門研究員	鈴木郁子	兼：農園芸
主任専門研究員	和田 巽	
研究員	平塚柊星	
研究員	古田貴世佳	
農業技手	那須大輔	
◎病理昆虫部		
部長	堀之内勇人	兼：防除所 兼：防除所
主任専門研究員	村元靖典	
専門研究員	妙楽 崇	
主任研究員	加藤 優	
研究員	正村瑠都	
農業技手	吉田勝美	

兼：兼務先（農園芸：農産園芸課、防除所；病虫害防除所）

清流の国ぎふ憲章

～豊かな森と清き水世界に誇れる我が清流の国～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした

自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、

新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

1. 地域と共に歩む研究機関
2. 自然との共生を目指して
3. 明日に繋がる研究開発
4. 開発します使える技術
5. 地域・産業・未来のために